

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第145期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社住友倉庫
【英訳名】	The Sumitomo Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 小野 孝則
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目2番18号
【電話番号】	大阪06（6444）1183（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 本間 誠司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	東京03（6430）2652（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部東京経理課長 鈴木 朋文
【縦覧に供する場所】	株式会社住友倉庫 神戸支店 （神戸市中央区江戸町85番地1） 株式会社住友倉庫 東京支店 （東京都港区芝大門二丁目5番5号） 株式会社住友倉庫 横浜支店 （横浜市中区山下町22番地） 株式会社住友倉庫 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目10番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (百万円)	175,756	186,172	191,721	192,024	231,461
経常利益 (百万円)	12,684	11,295	13,596	13,552	30,421
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,358	6,912	8,951	8,454	19,703
包括利益 (百万円)	20,663	236	8,516	30,867	25,491
純資産額 (百万円)	193,593	187,475	171,976	196,241	213,945
総資産額 (百万円)	342,086	322,683	318,458	348,968	373,720
1株当たり純資産額 (円)	2,123.09	2,119.23	1,978.39	2,300.99	2,519.25
1株当たり当期純利益 (円)	94.84	79.80	105.74	101.72	242.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	94.60	79.57	105.44	101.45	241.94
自己資本比率 (%)	54.2	56.2	51.9	54.1	54.4
自己資本利益率 (%)	4.7	3.8	5.2	4.8	10.0
株価収益率 (倍)	15.2	17.5	11.2	14.5	9.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,639	13,999	14,975	20,605	31,418
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	13,268	255	17,211	16,366	5,879
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,355	20,555	12,555	13,116	10,267
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,299	24,161	34,549	25,272	40,840
従業員数 (人)	4,044	4,176	4,290	4,438	4,511
[外、平均臨時雇用人員]	[585]	[582]	[588]	[653]	[712]

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第141期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益	(百万円)	87,242	92,209	93,382	94,354	103,114
経常利益	(百万円)	10,578	10,357	12,996	9,569	12,770
当期純利益	(百万円)	9,520	5,847	9,732	6,430	13,406
資本金	(百万円)	14,922	14,922	14,922	14,922	14,922
発行済株式総数	(株)	176,373,231	86,386,615	84,386,615	82,886,615	81,431,915
純資産額	(百万円)	163,015	159,763	145,584	166,297	173,492
総資産額	(百万円)	293,600	277,714	269,196	296,674	304,652
1株当たり純資産額	(円)	1,865.34	1,865.12	1,738.90	2,021.44	2,144.84
1株当たり配当額	(円)	16.50	37.00	47.00	48.00	97.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(8.00)	(8.50)	(18.00)	(24.00)	(38.00)
1株当たり当期純利益	(円)	108.03	67.50	114.96	77.37	165.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	107.76	67.31	114.64	77.16	164.61
自己資本比率	(%)	55.4	57.4	54.0	56.0	56.9
自己資本利益率	(%)	6.1	3.6	6.4	4.1	7.9
株価収益率	(倍)	13.3	20.7	10.3	19.0	13.9
配当性向	(%)	30.5	67.4	40.9	62.0	58.8
従業員数	(人)	750	763	791	819	832
株主総利回り	(%)	120.3	120.4	106.9	134.4	210.0
(比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数))	(%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価	(円)	851	1,563 (801)	1,579	1,606	2,412
最低株価	(円)	618	1,197 (638)	1,009	1,097	1,394

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第141期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第142期の1株当たり配当額は、株式併合前の1株当たり中間配当額8円50銭、株式併合後の1株当たり期末普通配当額13円00銭及び1株当たり期末特別配当15円50銭の合計であります。
4. 第143期の1株当たり配当額には、創業120周年記念配当10円00銭を含んでおります。
5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
6. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第142期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	経歴
1899年7月	住友家の個人営業で住友倉庫の商号により倉庫業を開始。本店を大阪、支店を神戸に設置。
1919年1月	東京支店を設置。
1921年2月	住友合資会社倉庫部に改組。
1923年8月	株式会社住友倉庫を設立し、住友合資会社の業務（大阪、神戸及び東京における倉庫業、港湾運送業）を継承。
1942年12月	港湾運送事業等統制令により港湾運送業務の大部分を関係各地の港運会社に譲渡。
1944年5月	日本倉庫統制株式会社に倉庫業務の一切を供出し、倉庫営業を休止。
1945年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により業務を復元、営業再開。
1947年9月	九州地区の拠点として博多臨港倉庫株式会社（現・連結子会社。2008年4月「住友倉庫九州株式会社」に商号変更）を設立。
1948年6月	神戸港の港運業者ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社（現・連結子会社）に出資。
1948年10月	貨物自動車運送事業を目的として井住運送株式会社（現・連結子会社）を設立。
1948年12月	閉鎖機関に指定された各地港運会社から船舶等の返還を受け、港湾運送業を再開。
1949年12月	横浜支店を設置。
1950年10月	大阪証券取引所及び東京証券取引所に株式を上場（2013年7月、大阪証券取引所の現物市場は東京証券取引所の現物市場に統合）。
1968年4月	神戸及び東京でコンテナターミナル業務を開始、以後主要各港におけるコンテナターミナル業務が本格化。
1970年2月	名古屋支店を設置。
1972年11月	サンフランシスコに駐在員事務所を設置。
1974年10月	大阪市西区に川口住倉ビルディングを建設、賃貸開始。以後不動産賃貸業務が本格化。
1978年9月	ドイツに駐在員事務所を設置。以後国際輸送業務が本格化。
1982年7月	ドイツに全額出資の現地法人Sumitomo Warehouse (Deutschland) GmbH（現・連結子会社。1986年10月「Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH」に商号変更）を設立。
1985年4月	米国に全額出資の現地法人Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc.（現・連結子会社）を設立。
1985年11月	IATA（国際航空運送協会）貨物代理店資格を取得、以後航空貨物取扱業務が本格化。
1988年2月	東京都中央区に東京住友ツインビルディングを建設、賃貸開始。
1988年10月	シンガポールに全額出資の現地法人Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd（現・連結子会社）を設立。
1992年8月	国際航空貨物の単独混載業を開始。
1993年3月	香港に全額出資の現地法人香港住友倉儲有限公司（現・連結子会社）を設立。
1993年12月	中国に全額出資の現地法人上海住友倉儲有限公司（現・連結子会社）を設立。
1996年12月	東京都大田区で免震構法を採用したトランクルーム専用倉庫を建設。
1998年3月	神戸市東灘区で当社初の冷蔵設備を併設した倉庫を建設、冷蔵貨物の取扱いを開始。
1999年11月	航空貨物部がISO9002認証を取得。
2006年4月	コンピュータソフトウェア受託開発等を事業内容とするアイスター株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社化。
2006年9月	貨物自動車運送事業等を事業内容とする遠州トラック株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の総数の60.0%を公開買付けにより取得し子会社化。
2006年11月	中国に全額出資の現地法人住友倉儲（中国）有限公司（現・連結子会社）を設立。
2007年8月	サウジアラビアに現地資本との合弁会社Rabigh Petrochemical Logistics LLC（現・持分法適用関連会社）を設立。
2011年9月	J - W e s c o株式会社（現・連結子会社）を通じて米国の海運会社Westwood Shipping Lines, Inc.（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社化。
2013年12月	倉庫入出庫・保管業務、輸出入貨物取扱・通関業務及び国際複合一貫輸送業務におけるISO9001認証取得。
2015年5月	AEO制度に基づく特定保税承認者の承認取得。
2017年6月	AEO制度に基づく認定通関業者の認定取得。
2017年7月	倉庫業等を事業内容とする株式会社若洲（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社49社及び関連会社10社で構成されており（2022年3月31日現在）、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業及び陸上運送業等の物流事業、船舶を使用する貨物運送業務を中心とする海運事業並びに事務所及び土地等の賃貸等を行う不動産事業を営んでおります。

当社は総合物流事業者として物流事業及び不動産事業に携わっております。連結子会社の事業の当社グループにおける位置付け及び各事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

物流事業

(1) 倉庫業

国内における、寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工等の業務であって、住友倉庫九州(株)、(株)若洲等が行っております。

(2) 港湾運送業

国内の港湾における、海上運送に接続する貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き等の業務であって、泉洋港運(株)、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)等が行っております。

(3) 国際輸送業

陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際複合輸送を取り扱う業務並びに海外における保管、荷役及び運送等を取り扱う業務であって、Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc.、Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH、Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd、Union Services (S'pore) Pte Ltd、Rojana Distribution Center Co., Ltd.、住友倉儲(中国)有限公司、香港住友倉儲有限公司等が行っております。

(4) 陸上運送業

国内における、自動車を使用する貨物運送業務並びに自動車及び鉄道による運送を取り扱う業務であって、遠州トラック(株)、井住運送(株)等が行っております。

(5) その他事業

ソフトウェア開発等上記事業に関連する業務であって、アイスター(株)等が行っております。

海運事業

船舶を使用する貨物運送業務及び海運代理店等の業務であって、J - W e S c o(株)、Westwood Shipping Lines, Inc.等が行っております。

不動産事業

事務所及び土地等を売買、賃貸及び管理する業務であって、住倉建物サービス(株)等が行っております。

当社及び関係会社を、それぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示しております。
2. 下線は在外の会社 (28社) であります。

4 【関係会社の状況】

名称 (住所)	資本金	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容			
				役員の 兼任等 (人)	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
[連結子会社] アイスター株式会社 (大阪府中央区)	百万円 40	物流事業	100.0	兼任 1	-	ソフトウェア開発 のための技術者の 派遣	-
井住運送株式会社 (兵庫県尼崎市)	百万円 100	物流事業	100.0	兼任 1	当社から長期貸付 953百万円	当社取扱貨物の 陸上運送	事務所・ 土地賃貸
遠州トラック株式会社(注4,5) (静岡県袋井市)	百万円 1,284	物流事業 不動産事業	60.7	-	-	当社から保管・ 荷役業務の提供 当社取扱貨物の 陸上運送	事務所・ 倉庫賃貸
大阪梱包運輸株式会社 (大阪府港区)	百万円 18	物流事業	100.0	兼任 1	-	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の 港湾運送	事務所賃貸
J - We S c o 株式会社 (東京都港区)	百万円 10	海運事業	70.6 (0.2)	兼任 2	-	-	-
神港作業株式会社 (神戸府中央区)	百万円 25	物流事業	100.0 (10.0)	兼任 1	-	当社取扱貨物の 荷役業務	事務所賃貸
住友倉庫九州株式会社 (福岡府博多区)	百万円 80	物流事業	100.0	兼任 1	-	当社取扱貨物の 保管業務	土地賃貸
泉洋港運株式会社 (神戸府中央区)	百万円 55	物流事業	89.4 (11.6) [7.6]	兼任 1	-	当社から保管・ 荷役業務の提供 当社取扱貨物の 港湾運送	事務所・ 倉庫賃貸
大成海運株式会社 (愛媛府新居浜市)	百万円 12	物流事業	100.0	兼任 1	-	当社取扱貨物の 港湾運送	事務所賃貸
ニッケル・エンド・ ライオンズ株式会社 (神戸府中央区)	百万円 40	物流事業	62.0	兼任 1	当社から短期貸付 76百万円及び長期 貸付951百万円	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の 港湾運送	-
株式会社若洲 (東京都江東区)	百万円 80	物流事業	100.0	兼任 1	当社から短期貸付 99百万円及び長期 貸付4,275百万円	当社取扱貨物の保 管・流通加工業務	-
Westwood Shipping Lines, Inc.(注6) (米国・ピュアラップ)	US\$ 1,000	海運事業	100.0 (100.0)	-	-	当社から港湾運送 の提供	-
Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc. (注3) (米国・ロスアンゼルス)	US \$ 13,984,000	物流事業	100.0	兼任 1	-	当社取扱貨物の 米国内物流	-
Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH (ドイツ・デュッセルドルフ)	EUR 4,936,134	物流事業	100.0	兼任 1	-	当社取扱貨物の 欧州内物流	事務所・倉庫 ・土地賃貸
Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd(注3) (シンガポール)	S \$ 24,400,000	物流事業	100.0	兼任 1	-	当社取扱貨物の シンガポール国内 物流	-
Union Services (S'pore) Pte Ltd (シンガポール)	S \$ 500,000	物流事業	100.0	兼任 1	-	-	-
Rojana Distribution Center Co., Ltd. (タイ・アユタヤ)	THB 75,000,000	物流事業	86.5 (48.5)	兼任 1	当社から短期貸付 54百万円及び長期 貸付379百万円	当社取扱貨物の タイ国内物流	-
住友倉儲(中国)有限公司(注3) (中国・上海)	US \$ 20,000,000	物流事業	100.0	-	-	当社取扱貨物の 中国内物流	-

名称 (住所)	資本金	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容			
				役員の 兼任等 (人)	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
香港住友倉庫有限公司 (中国・香港)	HK \$ 4,000,000	物流事業	100.0	-	-	当社取扱貨物の 香港内物流	-
その他25社	-	-	-	-	-	-	-
[持分法適用関連会社] 6社	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えていますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えていますが、海運事業の営業収益に占める当該連結子会社の営業収益(セグメント間の内部営業収益又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
物流事業	4,161	[690]
海運事業	130	[5]
不動産事業	50	[6]
全社(共通)	170	[11]
合計	4,511	[712]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
832	36.9	13.1	7,535

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	689
不動産事業	13
全社(共通)	130
合計	832

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における2022年3月31日現在の組合員数は812名であります。

そのうち、当社の労働組合は住友倉庫労働組合(1952年7月18日結成)と称し、2022年3月31日現在の組合員数は583名であり、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業理念を「物流という万人が必要とする社会インフラを、時代をこえて真摯に下支えするとともに、お客様と社会が求める新たなサービスの創造に努めます。」としております。この企業理念が表す精神は、1899年の創業から、倉庫業を核に港湾運送、国際輸送、陸上運送等を含む総合的な物流事業、海運事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業等へ業容を拡大した現在に至るまで、一世紀以上に渡り、一貫して受け継がれてきております。今後も当社グループは、この企業理念のもと、社会に貢献しつつ、持続的な成長を目指してまいります。

(2) 当社の事業環境及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境に目を転じますと、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大やウクライナ危機が国内外の社会経済情勢に与える影響をはじめとして、今後の先行きは極めて不透明である一方で、人手不足を背景としたコストの上昇、デジタルトランスフォーメーションへの取組み拡大及びESGに対する意識の高まり等、近年の様々な変化は継続すると考えます。

こうした状況を踏まえ、将来の事業環境がどのように変化しようとも、持続的な成長を実現しながら、事業を通じて社会に貢献するため、長期ビジョン“Moving Forward to 2030”のもと、グローバル化の進展に伴い増大する各種リスクにも適切に対処し、社会に不可欠な物流サービスを幅広いステークホルダーの皆様に対して安定的に提供すべく、SDGsのターゲットイヤーでもある2030年までに当社グループが果たすべき4つのミッションを以下のように定めています。

モノをつなぐ

物流の結節点である倉庫と港湾を主軸に更に信頼性の高い物流サービスを提供します。また、物流業以外の業種との連携を深め、デジタル技術等を積極的に導入・活用することにより、各種の変化に迅速に対応しながら、物流における新たな価値を創造します。

世界をつなぐ

日本、アジア、欧州、米州の四極を中心に国際物流ネットワークの更なる拡充を図り、お客様の強固で安定的なグローバル・サプライチェーン構築を支えます。

ヒトをつなぐ

貴重な経営資源である人材の育成を更に強化するとともに、少子高齢化等の社会の変化に対応し、柔軟で多様な働き方を導入し、ヒトを惹きつける会社であり続けます。

時代をつなぐ

120年を超える伝統をもつ企業グループとして、先人から受け継いだ有形無形の資産を後の世代に継承しつつ、お客様と社会の発展に貢献していきます。

長期ビジョンと同時に定めた2020年度から2022年度までの3か年の中期経営計画では、対象となる期間を長期ビジョンの実現に向けた「事業基盤の強靱化」の期間と位置づけ、事業戦略に基づく諸施策に取り組んでまいります。また、充実した株主還元を継続してまいります。

本中期経営計画では、最終年度（2022年度）の連結業績目標を営業収益2,100億円、営業利益120億円としておりますが、2021年度の営業収益は2,314億61百万円、営業利益は277億48百万円と、目標を1年前倒しで達成し、2022年度もこの目標を上回る、営業収益2,110億円、営業利益252億円と予想しております。

(3) 対処すべき課題

今後の日本経済では、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、経済社会活動を正常化し、景気を回復させていくことが期待されます。一方で、資源高や急速な円安進行の影響がこれに影を落とすことが懸念されます。世界経済は、ウクライナ危機の長期化により各国の経済制裁が景気にマイナス影響を及ぼすことが危惧されております。

物流業界におきましては、引き続き国際貨物の荷動きが堅調に推移することが期待される一方で、不安定な経済情勢や新型コロナウイルス感染症の感染動向次第では荷動きが停滞するおそれがあります。不動産賃貸業界におきましては、オフィスビル需要は、国内の経済環境やテレワークの活用状況により影響を受けますが、都心部の空室率は上昇ペースが徐々に鈍化するものと予想されます。

このような情勢のなか、中期経営計画の最終年度である2022年度は、事業基盤の強靱化を一層推進するため、各事業の収益力強化に取り組むとともに、引き続き充実した株主還元を努めてまいります。

[国内物流]

顧客の物流需要に柔軟に対応するため、倉庫施設の高機能化を推進するなど、高品質な物流サービスの提供に努める。

倉庫における自動化・システム化機器の導入促進により、庫内作業の効率化・省力化に取り組む。

海運各社の動向を注視し、港湾運送業務の維持・拡大に努める。

[海外物流]

東南アジアを中心に倉庫の新設を推進し、国際物流ネットワークをより一層拡充させる。グローバル物流の顧客サービス向上を図るため、営業拠点の新設を推進する。

[不動産]

大阪市・南堀江土地の再開発に向けた取組みを進めるとともに、新たな収益物件を獲得するなど、不動産事業の基盤拡充を図る。

既存物件においては設備更新を計画的に行うとともに、環境負荷低減等による資産価値の向上に努める。

[サステナビリティへの貢献]

顧客が推進する二酸化炭素排出量の削減に向けた取組みに対して、輸送ルート見直しの提案などを通じ、物流事業者として積極的に貢献していく。

自社施設等における環境負荷低減のための取組みを更に推進する。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．経済環境に関連するリスク

(1) 事業環境の変化

当社グループは、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業及び陸上運送業等を総合的に組み合わせた物流事業、首都圏及び関西地区等における保有資産の有効活用を中心とした不動産事業を展開しております。物流事業においては、国内外の景気変動や社会情勢の変化が荷動きの悪化、競争激化を通じて、また、不動産事業においてはオフィスビルの供給過剰等による市況の変化、需給バランスの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海運事業については、2022年6月に当社子会社であるJ-WeSco株式会社が、その子会社である米国海運会社のウエストウッド SHIPPING ラインズ社 (Westwood Shipping Lines, Inc. 以下、「ウエストウッド」) の全株式の譲渡を、また、当社子会社であるSWマリタイム1ほか全4社が船舶4隻の譲渡を予定しております。これによりウエストウッドは2023年3月期第1四半期連結会計期間末において当社グループから除外される予定であります。

(2) 新型コロナウイルス感染症による経済への影響

物流事業においては、貨物の荷動きが堅調に推移するものと期待されますが、不安定な経済情勢や終息のめどが立たない新型コロナウイルス感染症の動向次第では荷動きが停滞するおそれがあります。また、不動産事業においては、オフィスビル需要は国内の経済環境やテレワークの活用状況により影響を受けますが、都心部の空室率は上昇ペースが徐々に鈍化するものと予想されます。

(3) 為替変動

当社グループは、連結財務諸表の作成に当たっては、海外連結子会社の財務諸表を円換算しております。また、当社及び一部の国内連結子会社においては、外貨建取引を行っており、外貨建債権・債務を有しております。当社グループでは、外貨建債権・債務のバランスを考慮した為替変動の影響を緩和する措置を講じておりますが、為替変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の時価下落

当社グループは、取引先との関係の維持・強化を目的とした投資有価証券を保有しております。投資有価証券については株式相場下落や投資先の財政状態の悪化により、投資額の回収が見込めなくなった場合、減損損失を計上します。これにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付会計

当社グループは、割引率等の前提条件に基づき計算された退職給付債務と時価評価された年金資産により退職給付に係る負債を計上しております。割引率の低下や年金資産の時価下落により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業活動に関連するリスク

(1) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可をはじめ、保管、荷役、運送、通商、独占禁止、租税、為替規制、環境、各種安全管理等の法規制の適用を受けております。これらの規制が変更された場合又は新たな規制が導入された場合、これを遵守するためのコストが発生する可能性があるほか、事業戦略の変更を余儀なくされたときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) グローバルな事業展開におけるリスク

当社は、北米、欧州、中国、東南アジア及び中近東等において、関係会社を通じて事業を展開しております。海外での事業展開には、現地の法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争・感染症・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しています。これらのリスクに対しては、現地情勢の調査研究の実施、グループ内での情報収集等により、その予防・回避に努めていますが、リスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 燃料油価格の変動

当社グループの物流事業における港湾運送業及び陸上運送業においては、燃料油の調達が不可欠となっております。燃料油価格は、原油の需給バランス、産油国の政情、投機資金の流入その他の要因により変動します。燃料油価格が変動した場合、当社グループは顧客の理解を得ながら運賃等に反映しておりますが、高騰した場合には費用の増加分を運賃等に全て転嫁することができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業用資産の減損

当社グループは、事業用資産（土地、建物等）を保有しております。事業用資産は、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っており、時価下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合は、資産グループごとに帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上します。これにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報の漏洩

当社は、企業の文書・磁気テープ・フィルム等情報記録媒体の保管等を行っており、最新鋭のセキュリティシステムの導入及び関係部署における情報セキュリティマネジメントの国際規格ISO27001の認証取得など、情報記録媒体の管理・保護には万全を期す体制を整備しております。さらに、ISO27001については外部審査機関による継続審査を通じて体制の維持・改善を図っております。しかし、万一情報の外部漏洩等が発生した場合には、社会的信用の低下のほか、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

3. 自然環境等に関連するリスク

(1) 自然災害と事故

当社グループは、自然災害や不測の事故の発生に備えて、倉庫や賃貸ビルなどの保有施設及び受託貨物等に対し保険を付しております。しかし、予測不可能な自然災害や事故に起因する被害を全て保険により填補できるとは限らないため、これらの被害の発生により当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報システム関係

当社は、基幹業務システム等を自然災害やセキュリティに対する安全対策の整ったデータセンターに設置する等、コンピュータの運用を含めた安全管理の徹底を図っております。また、外部からのサイバー攻撃や不正アクセスを監視・防止する管理体制及び大規模障害時には早期に復旧し、業務を継続できる体制を構築しております。しかし、災害やサイバー攻撃等によりシステムが一定期間以上停止し、業務処理及び顧客への情報提供等が停滞した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地球環境保全等の取組み

当社グループは、気候変動対策をはじめとする地球環境保全が事業上の重要課題の一つであるという認識のもと、持続可能な社会の実現に貢献するため、拠点集約による物流の効率化やモーダルシフトなどの提案をはじめとした、顧客のサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の削減に資する保管・輸送サービスの提供に努めています。さらに、自社施設における太陽光発電システムの導入、屋上緑化、建築環境総合性能評価システム（CASBEE）Aランク評価取得や、グリーン経営認証取得、グリーンボンドにより調達した資金を活用した環境保全に配慮した設備投資の実施など、企業活動における環境負荷低減に向けた取組みを継続しています。ESGを重視する企業を評価する考え方が広まっているなか、当社グループの地球環境保全に関する取組みが消極的と評価された場合は、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらは当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なりスクを例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、同基準等適用前の前連結会計年度と比較しております（以下、同様）。同基準等適用に伴う当連結会計年度における影響額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

経営成績等の状況

当期の経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の影響による景気回復の遅れに加え、資源価格の上昇、素材・原材料の供給制約など厳しい状況が続くなか、設備投資や生産活動は総じて持ち直しの動きが見られました。海外においては、米国では個人消費が増加するなど景気は堅調に推移した一方、中国では回復基調にあった景気が伸び悩みなか、感染症の再拡大により一部地域で経済活動が抑制されるなど停滞感が一層強まりました。

物流業界におきましては、倉庫貨物の保管残高は総じて前期を下回って推移しましたが、荷動きは概ね前期並みとなりました。海運業界では、前期後半から続く北米における港湾混雑や堅調な輸送需要を背景に上昇していた海上運賃が、感染症拡大に端を発するサプライチェーンの混乱が長期化したことにより更に高騰しました。不動産賃貸業界では、在宅勤務の継続によるオフィス需要の減退及び企業収益の下落に伴う経費削減の動きにより、空室率は上昇し、賃料水準は緩やかに下落しました。

このような情勢のもと、当期の経営成績等は以下のとおりとなりました。

a. 経営成績の状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比増減	
			金額(百万円)	比率(%)
営業収益	192,024	231,461	39,437	20.5
営業利益	10,963	27,748	16,784	153.1
経常利益	13,552	30,421	16,869	124.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,454	19,703	11,249	133.1

セグメント別の状況は次のとおりであります。

()営業収益

内訳	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比増減	
			金額(百万円)	比率(%)
物流事業	160,256	178,347	18,090	11.3
(倉庫収入)	(26,925)	(28,888)	(1,963)	(7.3)
(港湾運送収入)	(35,717)	(32,297)	(3,420)	(9.6)
(国際輸送収入)	(42,229)	(58,038)	(15,809)	(37.4)
(陸上運送ほか収入)	(55,384)	(59,122)	(3,738)	(6.8)
海運事業	22,601	45,585	22,984	101.7
(海運事業収入)	(22,601)	(45,585)	(22,984)	(101.7)
不動産事業	10,773	10,673	99	0.9
(不動産事業収入)	(10,773)	(10,673)	(99)	(0.9)
計	193,630	234,606	40,975	21.2
セグメント間内部営業収益	1,606	3,145	1,538	-
純営業収益	192,024	231,461	39,437	20.5

()営業利益

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比増減	
			金額(百万円)	比率(%)
物流事業	10,509	14,303	3,793	36.1
海運事業	140	13,152	13,293	-
不動産事業	5,508	5,296	211	3.8
計	15,877	32,753	16,875	106.3
調整額	4,913	5,004	91	-
営業利益	10,963	27,748	16,784	153.1

b. 財政状態の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	前連結会計年度末比増減	
			金額(百万円)	比率(%)
資産合計	348,968	373,720	24,751	7.1
負債合計	152,726	159,774	7,047	4.6
純資産合計	196,241	213,945	17,703	9.0

c. キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	20,605	31,418
投資活動による キャッシュ・フロー	16,366	5,879
財務活動による キャッシュ・フロー	13,116	10,267
現金及び現金同等物 に係る換算差額	398	295
現金及び現金同等物 の増加額(は減少額)	9,276	15,567
現金及び現金同等物 の期末残高	25,272	40,840

セグメントごとの主要業務の取扱高等

() 物流事業

(イ) 倉庫業

1) 保管用面積

内訳	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
所有庫	973,253m ²	945,761m ²
借庫	347,936m ²	346,030m ²
計	1,321,189m ²	1,291,791m ²
貸庫	496,534m ²	487,935m ²
差引実際保管用面積	824,655m ²	803,856m ²

2) 入出庫高及び保管残高

区分		前連結会計年度 (2020年4月～2021年3月)	当連結会計年度 (2021年4月～2022年3月)
入庫高		2,176千トン	2,315千トン
出庫高		2,170千トン	2,275千トン
保管残高	期末	591千トン	638千トン
	期中平均	610千トン	628千トン

3) 貨物回転率(月平均)

区分	前連結会計年度 (2020年4月～2021年3月)	当連結会計年度 (2021年4月～2022年3月)
数量	29.7%	30.2%

$$(注) \text{ 貨物回転率} = \frac{\text{出庫高(月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$$

(口) 港湾運送業
事業別取扱数量

区分	前連結会計年度 (2020年4月～2021年3月)	当連結会計年度 (2021年4月～2022年3月)
沿岸荷役	1,205千トン	1,159千トン
一般荷捌	9,143千トン	9,652千トン
コンテナ荷捌	49,357千トン	57,700千トン
船内荷役	480千トン	590千トン

(ハ) 国際輸送業
取扱数量

区分	前連結会計年度 (2020年4月～2021年3月)	当連結会計年度 (2021年4月～2022年3月)
国際輸送	13,403千トン	13,642千トン

() 海運事業

区分	前連結会計年度 (2020年4月～2021年3月)	当連結会計年度 (2021年4月～2022年3月)
輸送量	3,981千トン	4,092千トン

() 不動産事業
不動産賃貸面積

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
賃貸ビル等	281,094m ²	286,431m ²

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループにおきましては、中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、事業基盤の強靱化を図るとともに、収益力が低下している事業の構造改革を推進するなど、同計画で策定した諸施策を着実に遂行してまいりました。

国内では、前期に竣工した新倉庫3棟の集貨に取り組むなど倉庫業務の拡大に努めたほか、定温庫の増設を行うなど施設の高機能化を推進しました。また、配送センター業務の効率化の一環として無人搬送車を導入するなど、倉庫内作業の標準化及び生産性向上に取り組みました。海外では、中国における物流サービスを一層向上させるため、深圳市に新拠点を開設するなど、拠点網を拡充しました。

海運事業では、採算性の高い貨物の取扱拡大等による業績改善を目指し、不動産事業では、2022年2月に大阪府吹田市において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当期の経営成績等は以下のとおりとなりました。

a. 経営成績

(営業収益)

物流事業では、倉庫収入は、倉庫貨物の荷動きの回復により倉庫入出庫高が増加し、また機械部品や文書等情報記録媒体の保管残高も好調に推移したことから、288億88百万円(前期比7.3%増)となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌及び一般荷捌の取扱いは増加したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、当社グループが代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更したことから、一般荷捌における当該変更の影響が大きく、322億97百万円(前期比9.6%減)となりました。国際輸送収入は、海上輸送の需給逼迫により海上運賃が高騰して国際一貫輸送が増収となり、また海上輸送の需要を一部取り込んだ航空貨物も増収となったほか、海外子会社が好調のうちに推移したことから、580億38百万円(前期比37.4%増)となりました。陸上運送ほか収入は、日用品及び機械部品に係る輸送の取扱いが拡大したことなどにより、591億22百万円(前期比6.8%増)となりました。以上の結果、物流事業の営業収益は1,783億47百万円(前期比11.3%増)となりました。

海運事業では、コンテナ輸送の運賃水準が上昇したことに加え、日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量が回復したことから、営業収益は455億85百万円(前期比101.7%増)となりました。

不動産事業では、一部テナントが退去したことなどから、営業収益は106億73百万円(前期比0.9%減)となりました。

以上から、セグメント間の内部営業収益31億45百万円を控除した営業収益は、2,314億61百万円(前期比20.5%増)となりました。

(営業原価、販売費及び一般管理費)

営業原価は、取扱数量が増加したことに伴う作業諸費の増加に加え、人件費、賃借料の増加等により、1,930億34百万円(前期比12.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、106億78百万円(前期比9.7%増)となりました。

(営業利益)

物流事業では、作業諸費や人件費等の増加により営業原価は増加したものの、増収効果により、143億3百万円(前期比36.1%増)となりました。海運事業では、傭船料、燃料費及びコンテナ関連費用等は増加したものの、増収効果により、131億52百万円(前期は営業損失1億40百万円)となりました。不動産事業では、減収に加え取得時一時税金の発生もあり、52億96百万円(前期比3.8%減)となりました。

以上から、各セグメントに帰属しない全社費用等50億4百万円を控除した営業利益は、277億48百万円(前期比153.1%増)となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業利益の増益に加え、受取配当金が増加したことなどから、304億21百万円(前期比124.5%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したものの、経常利益の増益に加え、投資有価証券売却益が増加したことなどから、197億3百万円(前期比133.1%増)となりました。

次期につきましては、物流事業においては国際輸送貨物の取扱拡大は鈍化することが想定されるものの、業績は倉庫業務を中心に引き続き堅調に推移することが見込まれます。一方、2022年6月に、当社子会社であるJ-WeSco株式会社はその子会社である米国海運会社のウエストウッド SHIPPING ラインズ社(Westwood Shipping Lines, Inc. 以下、「ウエストウッド」)の全株式の譲渡を、また、当社子会社であるSWマリタイム1ほか全4社は、それぞれが所有しウエストウッドに貸船している船舶計4隻の譲渡を予定しております。このため、ウエストウッドは2023年3月期第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外される予定であります。この結果、当社グループの次期の営業収益は当期を8.8%下回る2,110億円、営業利益は当期を9.2%下回る252億円、経常利益は当期を9.6%下回る275億円を予想しております。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、ウエストウッド株式及び船舶の譲渡に伴い、特別利益として関係会社株式売却益110億円程度、固定資産売却益3億円程度の計上を見込んでいるため、当期を9.1%上回る215億円を予想しております。

なお、上記の次期予想につきましては、ウエストウッドの株式譲渡が2022年6月末までに実行され、2023年3月期の当社連結決算においてはウエストウッドの第1四半期会計期間である2022年1月から3月までの業績が計上されることを前提としています。

b. 財政状態

資産合計は、増収に伴う「現金及び預金」及び「受取手形及び営業未収入金」の増加並びに株式相場の回復に伴う「投資有価証券」の増加等により、3,737億20百万円(前期末比7.1%増)となりました。負債合計は、借入金は減少したものの、作業諸費の増加に伴う「支払手形及び営業未払金」の増加及び投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、1,597億74百万円(前期末比4.6%増)となりました。純資産合計は、自己株式の取得による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加に加え、株式相場の回復に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、2,139億45百万円(前期末比9.0%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により、314億18百万円の増加(前期は206億5百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、58億79百万円の減少(前期は163億66百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入がありましたが、借入金の返済による支出、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、102億67百万円の減少(前期は131億16百万円の減少)となりました。

当期の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(2億95百万円)を加えた全体で155億67百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当期末残高は、408億40百万円となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金の源泉は、主として営業キャッシュ・フローによる内部資金、社債の発行及び金融機関からの借入によっております。

営業費用等の運転資金及び設備投資資金については、主として営業キャッシュ・フローによる内部資金で賄うほか、必要に応じて社債の発行及び金融機関からの借入を行っております。調達時期及び方法については、事業計画に基づく資金需要、金利動向及び起債環境等を考慮の上、決定しております。当期末における社債、借入金等を含む有利子負債の残高は872億60百万円、現金及び現金同等物の残高は408億40百万円となっております。

次期のキャッシュ・フローの見通しについては、静岡県袋井市における新倉庫建設等に伴う設備投資に加え、自己株式の取得等がありますが、利益の計上及び減価償却費等の資金の留保により、現金及び現金同等物の期末残高は当期末並みになると予想しております。

なお、資金の流動性を確保するため、金融機関と当座勘定借越契約を締結しており、また、調達手段の多様化のため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を設定しております。なお、当社は、(株)日本格付研究所から「AA-」の長期発行体格付及び「J-1+」の国内CP格付を取得しております。

株主還元につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載している配当方針のとおり、剰余金の配当については利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当金を維持することとし、現在の中期経営計画期間において増配の継続を目指すこととしております。また、経済情勢及び財務状況を勘案のうえ、本計画期間中も自己株式を機動的に取得することとしております。上記の増配の継続を目指す方針のもと、次期の剰余金の配当につきましては、当期に比べ3円増配の1株につき100円(中間・期末とも1株につき50円)とさせていただく予定です。さらに、次期におきましても自己株式の取得(取得株式総数上限150万株、取得総額上限30億円)を実施いたします。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況」における「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に9,298百万円の設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含む）を実施しました。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

（物流事業）

遠州トラック株式会社の倉庫建物建設工事等により、当セグメントの設備投資額は4,781百万円となりました。

（海運事業）

当セグメントの設備投資額は70百万円となりました。

（不動産事業）

当社の賃貸用収益物件取得等により、当セグメントの設備投資額は3,807百万円となりました。

（全社）

当セグメントの設備投資額は639百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	借地権	その他	合計	
本店 (大阪市北区)	物流事業 不動産事業 全社	倉庫施設	[27,448]	[7,714]	[60]	[17]	[3,023]	[13]	-	[10,829]	157
		賃貸施設	60,300	9,140	60	132	4,744	1,887	1,004	16,970	
		社宅・寮建物	(7,436)								
本店 (東京都港区)	物流事業 不動産事業 全社	倉庫施設	[76,543]	[21,977]	[37]	[51]	[8,393]	-	-	[30,459]	158
		賃貸施設	101,729	22,260	37	72	8,706	-	86	31,162	
			-								
大阪支店 (大阪市港区)	物流事業	倉庫施設	[36,966]	[1,174]	[0]	[0]	[3,149]	[70]	-	[4,395]	127
		港湾荷捌施設	132,188 (90,829)	10,917	557	69	15,102	179	93	26,920	
神戸支店 (神戸市中央区)	物流事業	倉庫施設	[8,841]	[517]	[0]	[0]	[3,261]	[32]	-	[3,813]	83
		港湾荷捌施設	73,368 (99,482)	10,857	714	110	6,819	105	-	18,608	
東京支店 (東京都港区)	物流事業	倉庫施設	[9,887]	[345]	[61]	[0]	[1,176]	-	-	[1,583]	155
		港湾荷捌施設	106,189 (157,140)	13,315	1,675	123	7,184	675	1	22,975	
横浜支店 (横浜市中区)	物流事業	倉庫施設	[20,308]	[412]	[46]	[0]	[502]	-	-	[961]	105
		港湾荷捌施設	43,863 (111,046)	7,042	479	55	4,245	475	45	12,343	
名古屋支店 (名古屋市中区)	物流事業	倉庫施設	[14,904]	[423]	[89]	[0]	[937]	[19]	-	[1,471]	47
		港湾荷捌施設	48,435 (9,182)	3,094	426	67	3,246	27	-	6,861	
合計			[194,896]	[32,565]	[296]	[69]	[20,445]	[137]	-	[53,514]	832
			566,073 (475,115)	76,627	3,951	631	50,050	3,351	1,230	135,843	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。
2. 上記土地面積及び帳簿価額のうち、[]内の数字は連結子会社以外へ賃貸しているもので内書きしております。
3. 上記土地面積のうち、()内の数字は連結子会社以外から賃借しているもので外書きしております。
なお、賃借料の年額は1,744百万円であります。
4. 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりであります。
- 国内子会社 遠州トラック(株) 静岡県掛川市倉庫建物(19,964㎡ 帳簿価額386百万円)
住友倉庫九州(株) 福岡県久留米市土地(14,149㎡ 帳簿価額517百万円)
- 在外子会社 Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH
..... ベルギー・アントワープ土地(24,549㎡ 帳簿価額311百万円)
同倉庫建物(10,620㎡ 帳簿価額92百万円)

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	船舶	工具、器具 及び備品	土地	借地権	その他	合計	
遠州トラック㈱ (静岡県袋井市)	物流事業	倉庫施設	223,826 (146,065)	4,107	202	-	135	7,138	114	361	12,061	946 [351]
	不動産事業	賃貸施設	34,463 (5,457)	9	0	-	0	1,520	-	-	1,530	4 [-]
住友倉庫九州㈱ (福岡市博多区)	物流事業	倉庫施設	19,337 (11,798)	948	20	-	17	1,628	-	2	2,617	40 [1]
ニッケル・エンド・ライオンズ ㈱ (神戸市中央区)	物流事業	船舶 倉庫施設	80 (24,167)	366	14	522	1	5	-	26	937	103 [8]
㈱若洲 (東京都江東区)	物流事業	倉庫施設	6,682 (6,618)	1,713	0	-	9	1,991	1,654	32	5,402	65 [6]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、リース資産及びソフトウェアであります。
2. 上記土地面積のうち、()内の数字は連結会社以外から賃借しているもので外書きしております。
3. 上記従業員数のうち、[]内の数字は臨時従業員の人数で外書きしております。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	船舶	工具、器具 及び備品	土地	借地権	その他	合計	
Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd (シンガポール)	物流事業	倉庫施設	- (38,494)	1,784	1,029	-	0	-	-	522	3,337	116
Rojana Distribution Center Co.,Ltd. (タイ)	物流事業	倉庫施設	84,270	280	12	-	13	1,017	-	7	1,331	140
Sumiso (Laem Chabang) Co.,Ltd. (タイ)	物流事業	倉庫施設	- (44,270)	1,126	8	-	4	-	-	0	1,140	57
住友倉儲(中国) 有限公司 (中国・上海)	物流事業	倉庫施設	- (40,659)	1,268	62	-	60	-	-	560	1,952	121
SW Maritime 1, Inc. (パナマ)	海運事業	船舶	-	-	-	842	-	-	-	-	842	-
SW Maritime 2, Inc. (パナマ)	海運事業	船舶	-	-	-	849	-	-	-	-	849	-
SW Maritime 3, Inc. (パナマ)	海運事業	船舶	-	-	-	917	-	-	-	-	917	-
SW Maritime 4, Inc. (パナマ)	海運事業	船舶	-	-	-	989	-	-	-	-	989	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、使用権資産、建設仮勘定及びソフトウェアであります。

2. 上記土地面積のうち、()内の数字は連結会社以外から賃借しているもので外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、改修及び売却計画は、以下のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
遠州トラック(株)	本社事業部	物流事業	倉庫建物 (静岡県袋井市)	5,000	46	借入金	2022年3月	2023年8月	30,844㎡
		物流事業 全社	事務所建物 (静岡県袋井市)	900	312	自己資金及び 借入金	2022年1月	2023年9月	2,348㎡
	西日本 事業部	物流事業	倉庫建物 (浜松市北区)	849	273	自己資金及び 借入金	2020年6月	2022年7月	2,868㎡
Sumiso (Laem Chabang) Co.,Ltd.		物流事業	倉庫建物 (タイ・レムチャバン地区)	1,159	-	自己資金	2022年8月	2023年6月	14,258㎡

重要な設備の改修

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)住友倉庫	本店	不動産事業	賃貸用オフィスビル改修工事 (東京都中央区)	1,049	-	自己資金	2022年4月	2023年3月

重要な設備の売却

会社名	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	実施予定年月
SW Maritime 1, Inc.	海運事業	船舶	842	2022年6月
SW Maritime 2, Inc.	海運事業	船舶	849	2022年6月
SW Maritime 3, Inc.	海運事業	船舶	917	2022年6月
SW Maritime 4, Inc.	海運事業	船舶	989	2022年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	81,431,915	81,431,915	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	81,431,915	81,431,915	-	-

- (注) 1. 2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、2021年5月14日から2021年11月29日までに自己株式1,454,700株を取得いたしました。
2. 2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、2022年3月31日付で1,454,700株の自己株式の消却を実施いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

なお、2012年度ストックオプション新株予約権は、2022年2月3日をもって、2014年度ストックオプション新株予約権は、2022年3月1日をもってそれぞれ全部行使されました。

また、当社は2018年10月1日をもって、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、以下は当該株式併合を反映した数値を記載しております。

名称	2013年度ストックオプション新株予約権
決議年月日	2013年8月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 7
新株予約権の数(個)	3[0]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,500[0] (1個につき500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1,240
新株予約権の行使期間	2015年8月30日～2023年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,240 資本組入額 620(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

なお、2013年度ストックオプション新株予約権については、2022年4月5日をもって全部行使されました。

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。

2. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額

(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(イ)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得条項

下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定します。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

3. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

名称	2015年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2016年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2017年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権
決議年月日	2015年 8月28日	2016年 8月30日	2017年 8月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 5 当社取締役を兼務しない執行役員 8	当社取締役(社外取締役を除く) 5 当社取締役を兼務しない執行役員 8	当社取締役(社外取締役を除く) 5 当社取締役を兼務しない執行役員 9
新株予約権の数(個)	68(注) 1	97(注) 1	68(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 34,000(注) 1 (1個につき500株)	普通株式 48,500(注) 1 (1個につき500株)	普通株式 34,000(注) 1 (1個につき500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1		
新株予約権の行使期間	2018年 9月17日 ~ 2035年 9月16日	2019年 9月21日 ~ 2036年 9月20日	2020年 9月20日 ~ 2037年 9月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,127 資本組入額 564(注) 2	発行価格 967 資本組入額 484(注) 2	発行価格 1,397 資本組入額 699(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4		

名称	2018年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2019年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権
決議年月日	2018年6月27日	2019年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 4 当社取締役を兼務しない執行役員 10	当社取締役(社外取締役を除く) 4 当社取締役を兼務しない執行役員 10
新株予約権の数(個)	88(注)1	91(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 44,000(注)1 (1個につき500株)	普通株式 45,500(注)1 (1個につき500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1	
新株予約権の行使期間	2021年7月18日~2038年7月17日	2022年7月11日~2039年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,287 資本組入額 644(注)2	発行価格 1,253 資本組入額 627(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株(2018年10月1日付の株式併合後は500株)とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用するものとします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用するものとします。また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができます。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者が行使できる新株予約権の個数は、以下に記載の株価条件に従い制限されます。

[株価条件]

- (ア) 当社株価成長率がTOPIX(東証株価指数)成長率と同じか、これを上回った場合には、割り当てられた新株予約権すべてを行使することができる。

当社株価成長率(g)及びTOPIX成長率(g_{TOPIX})は、次に定める計算式により算出する。ただし、当社が、割当日の属する月の直前3か月の初日後の日を効力発生日とする当社普通株式についての株式分割又は株式併合を行い、当社株価の連続性が保たれなくなった場合には、当社は、当社株価成長率の算定に用いる数値を、株式分割又は株式併合の比率等に応じ、合理的な範囲で適切に調整することができる。また、上記のほか、当社が割当日の属する月の直前3か月の初日後の日を効力発生日とする合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて当社株価成長率の算定に用いる数値の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲でこれを適切に調整することができる。

$$g = (a + b) \div c$$

a：割当日から3年を経過する日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値

b：割当日後3年間における当社普通株式1株当たりの配当金の総額

c：割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値

$$g_{\text{TOPIX}} = d \div e$$

d：割当日から3年を経過する日の属する月の直前3か月の各日のTOPIXの終値平均値

e：割当日の属する月の直前3か月の各日のTOPIXの終値平均値

(イ) 当社株価成長率がTOPIX成長率を下回った場合には、行使することができる新株予約権の個数(X)を次の計算式により算出し、1個未満の端数は切り捨てる。

$$X = Y \times g \div g_{\text{TOPIX}}$$

Y：割り当てられた新株予約権の個数

g：当社株価成長率

g_{TOPIX} ：TOPIX成長率

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

4. 組織再編における再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1.に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)2.に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得条項

下記(注)5.に準じて決定します。

その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)3.に準じて決定します。

5. 新株予約権の取得条項

以下の、
又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2017年6月28日 (注)1	-	195,936,231	6,900	14,922	6,900	11,755
2017年6月30日 (注)2	15,200,000	180,736,231	-	14,922	-	11,755
2017年9月29日 (注)2	4,363,000	176,373,231	-	14,922	-	11,755
2018年10月1日 (注)3	88,186,616	88,186,615	-	14,922	-	11,755
2019年3月29日 (注)2	1,800,000	86,386,615	-	14,922	-	11,755
2020年3月31日 (注)2	2,000,000	84,386,615	-	14,922	-	11,755
2021年3月31日 (注)2	1,500,000	82,886,615	-	14,922	-	11,755
2022年3月31日 (注)2	1,454,700	81,431,915	-	14,922	-	11,755

(注)1. 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 2018年10月1日をもって、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	30	140	185	16	9,925	10,339	-
所有株式数(単元)	-	232,437	5,966	294,841	169,265	56	110,670	813,235	108,415
所有株式数の割合(%)	-	28.58	0.73	36.26	20.81	0.01	13.61	100	-

(注)1. 自己株式658,479株は「個人その他」の欄に6,584単元及び「単元未満株式の状況」の欄に79株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,907	12.27
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	7,854	9.72
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	5,000	6.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,912	3.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,067	2.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,795	2.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,790	2.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,775	2.20
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	1,690	2.09
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	1,655	2.05
計	-	36,448	45.12

(注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

2. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、2018年12月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、上記大株主の状況に記載した三井住友信託銀行株式会社の所有株式数1,790千株を除き、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができません。

その大量保有報告書(変更報告書)に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりであります。

なお、当社は2019年3月29日付、2020年3月31日付、2021年3月31日付及び2022年3月31日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却をそれぞれ実施し、発行済株式総数が合計で6,754,700株減少し、81,431,915株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,790	2.03
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,707	1.94
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,037	1.18
計	-	4,535	5.14

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 669,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,654,500	806,545	同上
単元未満株式	普通株式 108,415	-	-
発行済株式総数	81,431,915	-	-
総株主の議決権	-	806,545	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島三丁目2番18号	658,400	-	658,400	0.81
住和港運株式会社	大阪市西区安治川二丁目1番11号	10,600	-	10,600	0.01
計	-	669,000	-	669,000	0.82

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年5月13日)での決議状況 (取得期間 2021年5月14日～ 2022年3月11日)	1,500,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式(注)	1,454,700	2,499,968,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	45,300	31,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.0	0.0

(注) 2021年5月13日開催の取締役会において、東京証券取引所の市場買付けによる取得を決議しております。なお、同日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年5月13日)での決議状況 (取得期間 2022年5月16日～ 2023年2月28日)	1,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(注)1、2	201,200	423,387,700
提出日現在の未行使割合(%)	86.6	85.9

(注) 1. 2022年5月13日開催の取締役会において、東京証券取引所の市場買付けによる取得を決議しております。
2. 当期間における取得自己株式には2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付けにより取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	960	1,710,162
当期間における取得自己株式	5	10,160

(注) 当期間における取得自己株式には2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,454,700	2,341,383,291	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使による売渡し)(注)1	66,500	102,404,345	1,500	2,414,295
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	37,000	55,236,930	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	112	173,276	-	-
保有自己株式数(注)2	658,479	-	858,184	-

(注) 1. 当期間における株式数及び処分価額の総額には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその価額は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付けによる取得、単元未満株式の買取り及び売渡し並びに新株予約権の権利行使による株式数の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は2020年度を初年度とする3か年の中期経営計画を定め、企業価値向上を図るとともに、引き続き株主還元を拡充するとの方針のもと、剰余金の配当については利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当金を維持することとし、計画期間において増配の継続を目指すこととしております。このような方針のもと、当期の剰余金の配当については、配当性向40%を基準に実施することといたしました。

この配当方針に基づき、期末配当金につきましては1株につき59円となりました。なお、2021年12月1日に実施した中間配当金38円を加えた年間配当金は1株につき97円となり、前期実績に比べ49円の増配となりました。

内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存です。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月9日 取締役会決議	3,084	38.0
2022年6月29日 定時株主総会決議	4,765	59.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを、当社の経営を規律し、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための重要な経営課題と位置付けております。基本方針として、(1)株主の権利の尊重・平等性の確保、(2)株主以外のステークホルダー（顧客、取引先、債権者、地域社会及び従業員等）との適切な協働、(3)適切な情報開示及び株主との建設的な対話、(4)取締役会の役割・責務の適切な遂行、(5)業務執行に対する実効性の高い監督の実施を重視し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実に取り組んでまいります。なお、これまで社外取締役の選任、取締役数の削減、執行役員制度の導入、取締役の任期短縮及び社外取締役の複数名選任など、経営組織の改革を行ってまいりました。引き続き、監査役による監査機能を重視するとともに、内部監査組織の充実を図り、コンプライアンス、リスク管理及び財務報告に係る内部統制体制の整備を推進し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営管理組織としては、取締役会、監査役会、常務会及び執行役員会があります。また、2021年4月1日付で取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しております。

取締役会は、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成し、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。経営監督機能及びコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るため2022年6月29日開催の定時株主総会の決議により社外取締役を2名から3名に増員したほか、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。また、取締役の責任をより一層明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に変更しております。構成員は、代表取締役社長である小野孝則（議長）、間嶋 弘、宗 克典、永田昭仁、山口修司（社外取締役）、河井英明（社外取締役）及び伊賀真理（社外取締役）の計7名であります。

指名・報酬委員会は、取締役及び監査役の指名及び報酬等に関する事項について、社外取締役からより一層の関与・助言を得ることで、指名・報酬の決定手続の客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るために設置した取締役会の任意の諮問機関であります。構成員は、代表取締役社長である小野孝則（委員長）、山口修司（社外取締役）、河井英明（社外取締役）及び伊賀真理（社外取締役）の計4名であります。

監査役会は、監査の方針、監査の計画、監査の方法、その他監査役の職務執行に関する事項について定めるとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議しております。また、経営に関する監査機能を一層強化するため、社外監査役3名を選任しているとともに、常勤の監査役を2名体制としております。監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行う組織として監査役室を設置し、専任者を2名置いております。監査役会の構成員は、監査役（常勤）である江口忠衛（議長）、坂口 晃、荒木喜代志（社外監査役）、高橋和人（社外監査役）及び大仲土和（社外監査役）の計5名であります。

2022年6月29日開催の定時株主総会後における取締役は7名（内、社外取締役3名）、監査役は5名（内、社外監査役3名）であります。

常務会は、常務執行役員以上で構成し、取締役会付議議案の事前の検討やその他経営上の重要事項の審議を行うなど、意思決定の一層の効率化を図っており、原則として月2回開催しております。

執行役員会は、原則として月1回開催し、執行役員のほか、執行役員に就かない部長・室長及び支店長並びに常勤の監査役で構成し、取締役会付議事項等の重要事項の伝達及び業務執行にかかわる重要な事項についての意見交換等を行っております。

上記の経営管理組織における決定に基づく業務執行については、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則で定められた執行手続きにより効率的に実施しております。なお、内部監査については、会社業務全般の内部監査並びに内部統制及びその監査等に関する事項を管掌する監査部を設置し、実施しております。

(2) 上記体制を採用する理由

当社は、(1)企業統治の体制の概要に記載のとおり監査役設置会社制度を採用し、独立性を有する社外取締役を複数名選任するほか、監査役による監査機能を重視することが、当社の経営を規律し、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための現時点における最適な企業統治の体制であると考えております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

監査部に内部統制の推進及び監査等並びに内部統制及びその監査等に関する調査研究を分掌事項とする「内部統制課」を設置し、コンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制に関する取組みを強化しております。

当社は、コンプライアンス委員会の活動を基軸としてコンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制に取り組んでまいりました。委員会は「住友倉庫企業行動指針」「住友倉庫企業行動基準」「コンプライアンス規則」「リスク管理規則」「内部統制システム構築の基本方針」「情報開示及びインサイダー取引防止規程」並びに「情報資産管理規程」等を立案し、これらはいずれも取締役会の決議を経て制定されました。

また、コンプライアンスに係る問題について報告、相談できる制度として通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とするヘルプラインを設置しております。

さらにコンプライアンスに係る上記指針、基準及び報告・相談体制等、当社のコンプライアンスに関する事項を取りまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を策定しました。

当社の経営上のリスクについては、リスク管理に関する基本方針等を定めたリスク管理規則に基づき、各店部にリスク管理責任者とこれを補佐するリスク管理者を置いております。また、今後発生が予想されるリスクを抽出し、これに基づくリスクマップを作成したうえで、対処の優先度の高いリスクを重点項目として選定し、対応策を策定するなど、その管理体制の整備を図っております。これに加えて、法務、税務等に係る重要な問題については、適宜弁護士、税理士等、外部の専門家の指導、助言を受け、対応しております。

さらに内部統制システム及びリスク管理体制の整備のための取組みを一層強化するため、コンプライアンス委員会の改組について検討を進め、取締役会の決議に基づき、社長を委員長とするCSR委員会を発足させました。CSR委員会は、当社のコンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制、環境保全及び当社が提供するサービスの品質改善等に関する諸施策を推進することにより、企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的とし、委員長のもと、担当役員を副委員長とし、関係部の部長を委員として構成しており、活発に活動を進めております。

また、当社グループとしてコンプライアンスの更なる推進を図るため、「住友倉庫企業行動指針」「住友倉庫企業行動基準」及び「コンプライアンス・マニュアル」の適用範囲を当社グループに拡大するなどの改正を行っております。改正後の「コンプライアンス・マニュアル」については、当社及び主要な子会社の従業員に配付するとともに説明会を開催し、周知・徹底を図っております。

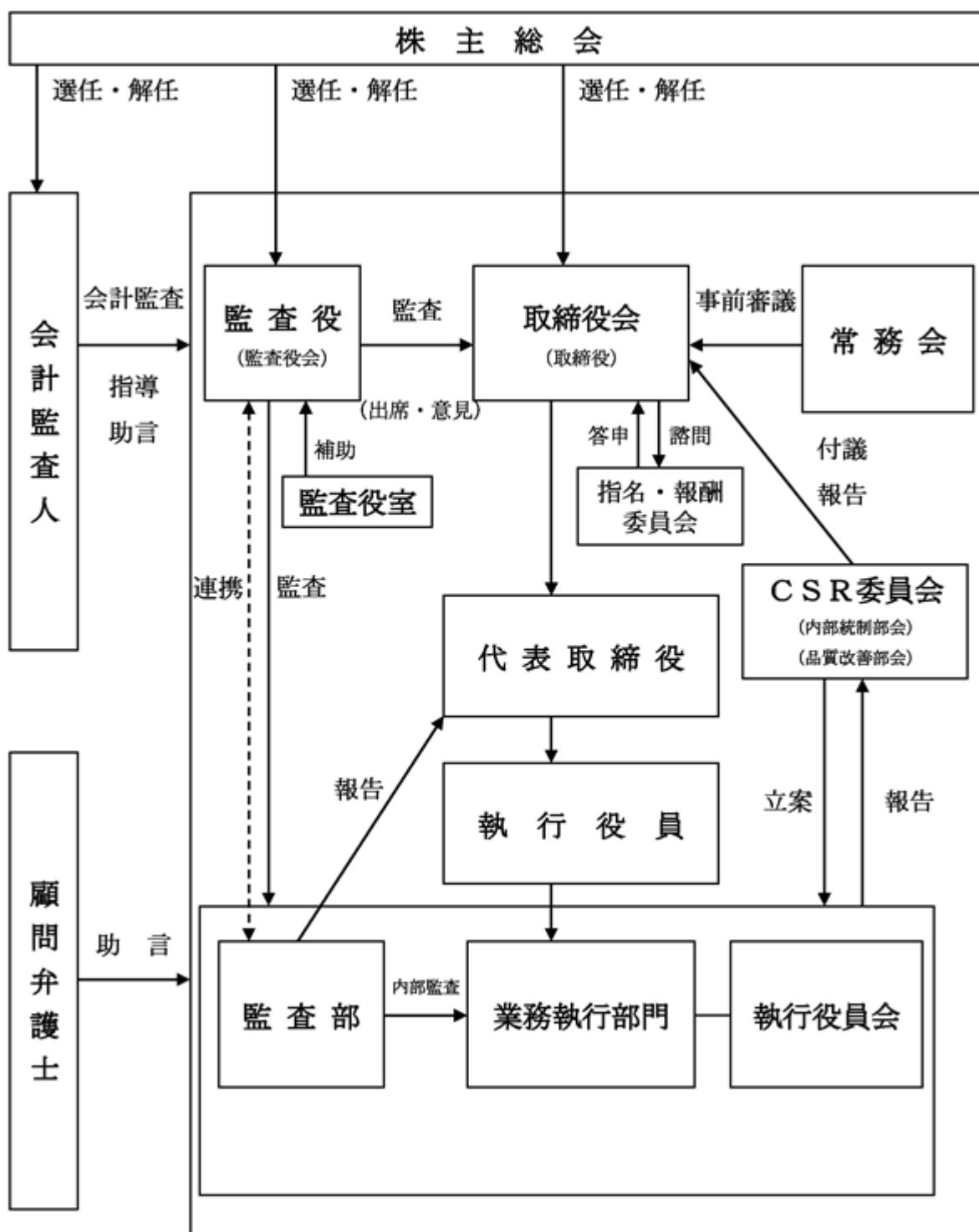
(4) 当社子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業績及び財務状況に関する情報について定期的に報告を受けるとともに、当該子会社において経営上重要な事項を決定する場合又は業務上重要な事項が発生した場合は、当社への報告が行われる又は必要に応じ当社への事前協議等が行われる体制を構築しております。また、当社の取締役及び常勤の監査役等並びに主要な子会社の代表取締役等が出席する関係会社打合会を定期的に開催し、経営に関する重要な事項等について情報交換を行っております。さらに当社及び主要な子会社の取締役等が出席する内部統制連絡会を定期的に開催し、法令遵守及び法令の制定・改廃等に関する情報交換を行っております。

当社は子会社の経営の自主性及び独立性を前提としつつ、子会社の適正な管理を図るために関係会社管理要領を制定するほか、当社及び当社子会社における資金を有効活用するなど、経営の効率性向上に努めております。

また、当社は当社及び当社子会社において不測の事態や危機が発生した場合の報告体制、対応要領等を整備しているほか、監査部は当社及び主要な子会社のリスク管理及びコンプライアンスに関する事項についての内部監査を実施しております。

業務執行、経営監視及び内部統制の仕組み



業務の適正を確保するための体制

当社は、2006年5月22日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議しましたが、金融商品取引法の施行等に伴い内容の更なる充実を図ることとし、2008年3月26日開催の取締役会において同方針の一部改正を決議しました。2010年6月29日開催の取締役会においては執行役員制度の変更、2015年4月30日開催の取締役会においては改正会社法等の施行等、2016年6月28日開催の取締役会においては監査役室の新設等、2018年1月30日開催の取締役会においては住友倉庫企業行動指針等の改正に伴う同方針の一部改正を決議しました。この有価証券報告書提出日現在の同方針の概要は次のとおりであります。

(1) 当社及び当社の子会社（以下、当社グループという）の取締役及び従業員の職務の執行が、法令及び定款等に適合することを確保するための体制

当社グループは、事業活動を推進するにあたり、法令遵守はもとより、社会規範及び企業倫理に則った公正かつ適正な経営を実現するとともに、その透明性を高め、将来にわたり社会的責任を果たすことができるよう、以下の諸施策を実施する。

当社はコンプライアンス規則、住友倉庫グループ企業行動指針、住友倉庫グループ企業行動基準及びコンプライアンス・マニュアルを定め、当社グループの業務に従事するすべての者は、法令、各社の社内規則、社会規範及び企業倫理を遵守する。

当社はCSR委員会を設置し、コンプライアンスに関する社内規則等の立案を行い取締役会に付議するほか、関係部署と連携してコンプライアンスに関する教育・研修を充実させるなど、取締役及び従業員に対しその周知、徹底を図る。

当社は、独立性を有する社外取締役を選任することにより、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行に関する経営監督機能の更なる強化を図る。

当社は、当社及び主要な子会社の取締役等が出席する内部統制連絡会を定期的で開催し、法令遵守及び法令の制定・改廃等に関する情報交換を行うなど、コンプライアンスに対する意識の向上に努める。

当社は、通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とする内部通報制度を適正に運用することにより、コンプライアンスに係る問題について情報を早期に入手し、的確に対処する。子会社はその規模等に応じて、内部通報制度を適切に整備する。なお、当社グループは内部通報を行った者に対し、当該通報を行ったことを理由とする不利な取扱いは一切行わない。

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。

(2) 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、株主総会議事録、取締役会議事録のほか、取締役の重要な意思決定に関する情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を、法令及び社内規則に基づき定められた期間、保存する。

当該文書は、担当部署が適正に管理し、取締役及び監査役からの要請に備え常時検索及び閲覧可能な状態を維持する。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規則において定められた基本方針等に基づき、当社グループの事業活動上のリスクに関する管理体制を整備する。

当社は、当社グループの事業活動における重大なリスクが発生した場合には、速やかに担当部署を定め、可能な限り損失を回避するよう努める。

当社は、当社グループにおいて不測の事態や危機が発生した場合の報告体制、対応要領等を整備する。

監査部は、当社及び主要な子会社のリスク管理に関する事項についての内部監査を実施する。

(4) 財務報告の基本方針及び財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準等の定めるところにより、財務報告を行う。

取締役会及び監査役は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告プロセスの合理性及び内部統制システムの有効性に関して適切な監督及び監視を行う。

(5) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成し、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況を監督する。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる。

当社は、執行役員の業務執行上の職責に応じて役付執行役員を選定し、執行役員の業務執行機能の強化を図る。

当社は、常務執行役員以上で構成する常務会を設置し、取締役会付議議案の事前の検討やその他経営上の重要事項の審議を行うなど、意思決定の一層の効率化を図る。

上記の経営管理組織における決定に基づく業務執行については、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則で定められた執行手続きにより効率的に実施する。

当社は、業務執行状況を適切に把握・管理し、経営資源配分の最適化を図る。

(6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

ア．当社は、子会社の業績及び財務状況に関する情報について定期的に報告を受けるとともに、当該子会社において経営上重要な事項を決定する場合又は業務上重要な事項が発生した場合は、当社への報告が行われる又は必要に応じ当社への事前協議等が行われる体制を構築する。

イ．当社は、当社の取締役及び常勤の監査役等並びに主要な子会社の代表取締役等が出席する関係会社打合会を定期的に開催し、各子会社の現況について報告させるとともに、経営に関する重要な事項等について情報交換を行う。

当社の子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア．当社は、子会社の統括及び指導を行う部署（以下、子会社担当部という）を設置する。監査部は適宜子会社の内部監査を行う。

イ．当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を前提としつつ、子会社の適正な管理を図るために関係会社管理要領を制定し、また当社グループ内の資金を有効活用するなど、当社グループの経営の効率性向上に努める。

(7) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項、その従業員の取締役からの独立性に関する事項及びその従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行う組織として監査役室を設置し、同室には専任者を置く。

監査役室に所属する従業員の人事評価は常勤の監査役が行うとともに、異動等人事に関する事項については事前に常勤の監査役の同意を得る。

監査役室に所属する従業員は、監査役の指揮命令に従うとともに、監査役の指示による調査権限を有する。

(8) 監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び従業員が当社の監査役に報告をするための体制

ア．監査役は、取締役会のほか、当社の経営に関する重要な会議への出席等により、取締役及び従業員からその職務の執行状況の報告を受ける。

イ．取締役は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したとき又は従業員から当該事実の報告を受けたときには、これを直ちに監査役に報告する。

当社の子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

ア．子会社の取締役及び監査役は、当社の監査役から業務の執行状況に関する事項について報告を求められたときは適切な報告を行う。

イ．当社は、子会社の取締役及び監査役が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したとき又は子会社の従業員から当該事実の報告を受けたときには、これを直ちに直接又は子会社担当部を通じて、当社の監査役に報告する体制を整備する。

当社グループは、職制を通じて直接又は間接に当社の監査役に報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由とする不利な取扱いは一切行わない。

監査役がその職務執行にあたり生ずる費用の前払等の請求を行った場合、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用又は債務を処理する。

(9) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するためのその他の体制

監査役は、代表取締役と定期的に会合し、その経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題その他について意見を交換し、相互認識を深める。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、監査方針及び監査計画について説明を受けるとともに、会計監査について随時報告を受け意見交換を行う。

監査部は、内部統制システムを含む内部監査結果について監査役に報告する。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づいて、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1千万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度額とするものであります。

補償契約の内容の概要

当社は、各取締役及び各監査役との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しております。当該補償契約では、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求の場合等、一定の免責事由があるほか、一定の免責金額が定められております。当該保険契約の被保険者は当社の取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

取締役の定数

当社は取締役を3名以上置く旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	小野 孝 則	1953年 12月19日生	1977. 4 入社 2006. 6 国際プロジェクト室長 2010. 6 執行役員営業開発部長 2012. 6 執行役員営業開発部長兼 国際プロジェクト室長 2013. 6 取締役常務執行役員 2015. 6 代表取締役社長 社長執行役員 (現在)	(注) 3	63
代表取締役 専務執行役員	間 嶋 弘	1952年 9月7日生	1976. 4 入社 2006. 6 総務部長 2010. 6 執行役員総務部長 2010. 10 執行役員総務部長兼東京総務部長 2013. 6 取締役常務執行役員 2015. 6 代表取締役専務執行役員 (現在)	(注) 3	71
取締役 常務執行役員	宗 克 典	1959年 4月5日生	1983. 4 入社 2011. 6 海上業務部長 2015. 6 横浜支店長 2017. 6 執行役員横浜支店長 2020. 6 取締役常務執行役員 (現在)	(注) 3	17
取締役 常務執行役員	永 田 昭 仁	1961年 9月20日生	1985. 4 入社 2012. 6 海外事業部長 2014. 6 情報システム部長 2015. 6 事業推進部長兼情報システム部長 2019. 6 執行役員事業推進部長兼情報システム部長 2020. 6 常務執行役員 2021. 6 取締役常務執行役員 (現在)	(注) 3	12
取 締 役	山 口 修 司	1956年 12月27日生	1982. 4 弁護士登録 1987. 4 英国クライド・アンド・カンパニー 法律事務所所属 1990. 9 岡部・山口法律事務所開設 2010. 1 岡部・山口法律事務所代表 2014. 4 法務省法制審議会商法 (運送・海商 関係) 部会委員 2014. 6 監査役 2017. 6 取締役 (現在) 2017. 8 弁護士法人岡部・山口法律事務所代 表 (現在) 2022. 4 中央大学法科大学院客員教授 (現 在) 法務省法制審議会商法 (船荷証券等 電子化) 部会臨時委員 (現在)	(注) 3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	河井 英明	1954年 9月1日生	1977. 4 松下電器産業株式会社（現 パナソニック ホールディングス株式会社）入社 2008. 4 同社役員 2011. 4 パナソニック株式会社（現 パナソニック ホールディングス株式会社）常務役員 2012. 6 同社常務取締役 2014. 4 同社代表取締役専務 2017. 6 同社顧問 2018. 4 同社客員 2018. 4 大阪市高速電気軌道株式会社 代表取締役社長（現在） 2020. 6 取締役（現在）	(注) 3	1
取締役	伊賀 真理	1967年 8月22日生	1990. 4 大阪瓦斯株式会社入社 2002. 4 株式会社バレット代表取締役社長（大阪瓦斯株式会社から出向） 2006. 10 株式会社マーチ創業 同社代表取締役 2009. 4 大阪府庁入庁（特定任期付職員・府民文化部広報課参事） 2013. 4 株式会社マーチ入社 2014. 11 同社代表取締役（現在） 2016. 4 大阪府枚方市広報アドバイザー 2017. 4 宮崎県日向市広報アドバイザー 2022. 6 取締役（現在）	(注) 3	-
監査役 (常勤)	江口 忠衛	1959年 1月7日生	1982. 4 入社 2010. 6 業務部長兼関連事業部長 2013. 6 関連事業部長 2014. 6 ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社社長 2015. 6 執行役員ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社社長 2019. 6 常務執行役員 2022. 6 監査役（常勤）（現在）	(注) 4	16
監査役 (常勤)	坂口 晃	1960年 7月15日生	1983. 4 入社 2012. 6 情報システム部長 2013. 6 総務部長兼東京総務部長 2014. 6 総務部長 2018. 6 執行役員総務部長 2021. 6 監査役（常勤）（現在）	(注) 5	27
監査役	荒木 喜代志	1949年 6月24日生	1972. 4 外務省入省 2006. 7 駐スリランカ特命全権大使 2009. 4 国際テロ対策協力担当大使 2009. 10 生物多様性条約第10回締約国会議担当大使 2011. 3 駐トルコ特命全権大使 2013. 12 外務省参与（現在） 2015. 6 監査役（現在） 2019. 2 トルコ・日本科学技術大学 理事会理事（現在）	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	高橋和人	1963年 10月8日生	1987.4 株式会社八王子そごう入社 1988.7 八王子市役所入所 1993.10 中央監査法人入所 1997.4 公認会計士登録 2007.8 あずさ監査法人入所 2016.7 高橋和人公認会計士事務所開設(現在) 2016.8 税理士登録 2017.6 監査役(現在)	(注)5	-
監査役	大仲土和	1950年 3月26日生	1982.4 検事任官 2009.1 大分地方検察庁検事正 2010.4 岡山地方検察庁検事正 2011.8 最高検察庁総務部長 2012.4 さいたま地方検察庁検事正 2013.4 関西大学大学院法務研究科教授 2013.7 弁護士登録 2014.10 弁護士法人あしのは法律事務所開設 2018.12 弁護士法人あしのは法律事務所解散 2019.1 リードリーフ法律事務所代表(現在) 2020.4 関西大学名誉教授(現在) 2020.6 監査役(現在)	(注)7	1
計					214

- (注) 1. 取締役山口修司、河井英明及び伊賀真理は、社外取締役であります。
2. 監査役荒木喜代志、高橋和人及び大仲土和は、社外監査役であります。
3. 2022年6月29日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2022年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2021年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2019年6月20日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 2020年6月25日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社では、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記の取締役小野孝則、間嶋 弘、宗 克典及び永田昭仁の4名のほか、常務執行役員 岩澤修一、星野公彦及び桜井 剛、執行役員神戸支店長 松永 透、同大阪支店長 高橋茂文、同アーカイブズ事業部長 小山益司、同航空貨物部長 松原 薫、同東京支店長 松本年可、同横浜支店長 大田晃正、同名古屋支店長 堀内 浩の10名を合わせ、計14名で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

取締役山口修司は、この有価証券報告書提出日現在において当社株式3,800株を所有しておりますが、それ以外同氏と当社との間には人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。同氏は弁護士法人岡部・山口法律事務所の代表であります。当社は同法律事務所と物流業務及び法律相談等に関する取引があるものの、これらの2022年3月期における取引額は、物流業務については当社連結営業収益の0.01%未満、法律相談等については同法律事務所の売上高の0.1%未満といずれも僅少であり、取引の規模及び性質に照らして株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。なお、当該法律相談等については同氏が直接関与したのではなく、また当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりません。同氏は一般社団法人国際フレイトフォワードーズ協会の監事及び一般財団法人新日本検定協会の監事にそれぞれ就任しております。当社は一般社団法人国際フレイトフォワードーズ協会と会費支払等に関する取引、一般財団法人新日本検定協会と物流費用支払等に関する取引があるものの、2022年3月期における取引額はいずれも各協会の総資産の1%未満と僅少であり、取引の規模及び性質に照らし

て株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。なお、同氏はザインエレクトロニクス株式会社の社外取締役（監査等委員）及び玉井商船株式会社の社外監査役にそれぞれ就任しておりますが、当社と各社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役河井英明は、この有価証券報告書提出日現在において当社株式1,100株を所有しておりますが、それ以外同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は大阪市高速電気軌道株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は大阪市高速電気軌道株式会社の関係会社である株式会社大阪メトロサービスと交通費支払に関する取引があるものの、2022年3月期における取引額は当社連結営業収益の0.01%未満と僅少であり、取引の規模及び性質に照らして株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏はパナソニック株式会社（現パナソニックホールディングス株式会社）に在籍した経歴があり、当社は同社とインターネットサービスに関する取引があるものの、2022年3月期における取引額は同社連結売上高の0.01%未満と僅少であり、取引の規模及び性質に照らして株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。なお、当社はパナソニック株式会社の関係会社である福西電機株式会社、パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社と物流業務等に関する取引があるものの、2022年3月期における取引合計額は当社連結営業収益の0.1%未満と僅少であり、取引の規模及び性質に照らして株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

取締役伊賀真理と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は株式会社マーチの代表取締役であります。当社と同社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役荒木喜代志と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は現在国家公務員であります。当社は国の行政機関である省庁と物流業務に関する取引があるものの、2022年3月期における取引額は当社連結営業収益の0.01%未満と僅少であり、取引の規模及び性質に照らして株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

監査役高橋和人と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人に在籍した経歴がありますが、当該在籍期間中において当社の監査業務には関わっておらず、また同監査法人を既に退所しております。当社は2022年3月期において同監査法人と監査業務に関する取引があるものの、当該取引額は直近の事業年度における当社の連結上の営業費用及び同監査法人の売上高に対して、いずれも0.1%未満と僅少であり、取引の規模及び性質に照らして株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。なお、当社は有限責任あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人と物流業務及び税理士業務に関する取引があるものの、2022年3月期における取引額は当社連結営業収益の0.01%未満と僅少であり、取引の規模及び性質に照らして株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

監査役大仲土和は、この有価証券報告書提出日現在において当社株式1,100株を所有しておりますが、それ以外同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏はリードリーフ法律事務所の代表及び関西大学名誉教授であります。当社と同事務所及び同大学との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は2013年3月まで国家公務員でありました。当社は国の行政機関である省庁と物流業務に関する取引があるものの、2022年3月期における取引額は当社連結営業収益の0.01%未満と僅少であり、取引の規模及び性質に照らして株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。なお、同氏は積水樹脂株式会社の社外監査役に就任しておりますが、当社と同社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行に関する経営監督機能の更なる強化を図るため、独立性を有する社外取締役を複数名選任するとともに、監査役の一層の機能強化を図るため、独立性を有する社外監査役を選任しております。取締役山口修司、河井英明及び伊賀真理並びに監査役荒木喜代志、高橋和人及び大仲土和は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

取締役山口修司は、弁護士として主に海事関係分野に関する専門的な知識・経験を有しており、当社社外監査役及び社外取締役としての在任期間中、独立した立場からの確かな意見を述べ、業務執行に対する監督・助言等を行うなど、その職責を十分に果たしてきました。同氏は上記のとおり専門的な知識・経験を有し、当社の業務内容に精通しており、引き続きこれらを活かして当社の経営の監督を行うことが期待されるため、同氏を社外取締役に選任しております。取締役河井英明は、パナソニック株式会社の代表取締役専務を務めたほか、現在は大阪市高速電気軌道株式会社の代表取締役社長を務めるなど企業経営者としての豊富な経験・高い知見を有しており、当社社外取締役としての在任期間中、独立した立場からの確かな意見を述べ、業務執行に対する監督・助言等を行うなど、その職責を十分に果たしてきました。同氏は上記のとおり豊富な経験・高い知見を有しており、引き続きこれらを活かして当社の経営の監督を行うことが期待されるため、同氏を社外取締役に選任しております。取締役伊賀真理は、大阪瓦斯株式会社から出向して株式会社パレットの代表取締役社長を務めたほか、人材や組織活性化のコンサルティング業務を行う株式会社マーチを創業し、現在は同社代表取締役を務めるなど企業経営者としての豊富な経験・高い知見を有しており、これらを活かして当社の経営の監督を行うことが期待されるため、同氏を社外取締役に選任しております。

監査役荒木喜代志は、長年にわたり外交官として培ってきた豊かな国際経験と幅広い知識・見識を有しており、当社の経営に関する監査機能を一層強化するため、同氏を社外監査役に選任しております。監査役高橋和人は、公認会計士として主に財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有しており、当社の経営に関する監査機能を一層強化するため、同氏を社外監査役に選任しております。監査役大仲土和は、検事及び弁護士としての専門的な知識と経験を有しており、当社の経営に関する監査機能を一層強化するため、同氏を社外監査役に選任しております。

当社は2005年から社外取締役を選任するなど、社外監査役を含め、高い識見又は専門的知識等を有する外部の視点を取り入れることにより、当社の重要な業務執行に関する意思決定並びに経営監督の公正性及び透明性の強化、また、監査機能の充実を図ってまいりました。当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、会社法が定める社外性要件及び当社が株式を上場する金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を充たしていることに加え、当該社外取締役又は社外監査役が独立した客観的立場から当社の経営監督又は監査を行うために必要となる豊富な経験と専門的知識を有している者を選任することとしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役が、取締役会に付議される議案について十分な検討を行えるよう、原則として資料を事前配付するほか、必要に応じて担当部が事前説明を行っております。また、社外取締役は取締役会等において、監査役及び内部統制部門等から適宜報告及び説明を受けることなどにより経営の監督を行っております。社外監査役、会計監査人及び監査部は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行っており、会計監査人は監査の状況を定期的に社外監査役に報告、説明し、必要に応じて情報交換を行い、業務を遂行しております。また、監査部は内部監査実施の都度、内部統制システムに係る状況及びその他の監査結果について、社外取締役及び社外監査役に報告しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役3名で構成されております。なお、監査役高橋和人は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行う組織として監査役室を設置し、専任者を置いております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の意思決定及びその職務の執行について監査し、必要に応じて意見を表明しております。会計監査人からは、期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取するとともに監査上の主要な検討事項について協議を行い、期末に監査結果の報告を受けるなど、定期的に情報交換を行っております。

常勤監査役は、取締役会のほか、当社の経営に関する重要な会議に出席し、重要事項についてその進捗状況や結果を確認するほか、内部統制システムの整備運用状況に重点を置き、本店及び主要な事業所並びに国内外関係会社に関して業務監査を実施しております。また、監査部と密接な連携を保ち、必要に応じて主として経理部及び総務部等から説明を求めるなど、意思疎通を図っております。

監査役会は当事業年度において12回開催しており、監査報告の作成、常勤監査役の選定、監査の方針及び計画の策定、会計監査人の選任等に関する事項、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議議案の内容等について審議し、必要に応じて取締役会付議事項について事前確認を行っております。また、常勤監査役から当社の経営に関する重要事項について報告がなされております。個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
矢吹 治	12回	12回
坂口 晃	9回	9回
荒木 喜代志	12回	12回
高橋 和人	12回	12回
大仲 土和	12回	12回

(注) 坂口晃氏は2021年6月29日開催の第144期定時株主総会において監査役に選任され就任しております。

内部監査の状況

当社は、会社業務全般の内部監査並びに内部統制及びその監査等に関する事項を管掌するための組織として「監査部」を設置しており、同部は「内部監査課」及び「内部統制課」の2課体制となっております。

監査部には専任のスタッフを配置し、内部監査に関しては、関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における基本や契約との適合性、現場管理の状況等、会社の業務全般にわたってその適否の点検及び審査を行い、必要に応じ是正措置を求めるなど、監査役並びに経理部及び総務部等とも連携して、内部統制の一層の強化に努めております。

監査役、会計監査人及び監査部は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行っており、会計監査人は監査の状況を定期的に監査役に報告、説明し、必要に応じて情報交換を行い、業務を遂行しております。また、監査部は内部監査実施の都度、内部統制システムに係る状況及びその他の監査結果について、監査役に報告しております。

社外においては、複数の顧問弁護士から適宜法的なアドバイスを受けており、また会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計面での助言を受けております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

51年間

上記は、有限責任 あずさ監査法人の前身である監査法人朝日会計社が当社の監査人となって以降の年数を記載しております。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 康仁

指定有限責任社員 業務執行社員 溝 静太

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士等 28名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人による適正な監査を確保するため、監査品質並びに品質管理、独立性及び職業倫理、総合的能力（職業的専門家としての専門性）、監査実施の有効性及び効率性の観点から会計監査人の再任に係る判断基準を定め、会計監査人と会計監査の年間計画の策定及び実施について情報交換を行い、また、会計監査人から監査の実施状況、監査品質に関する事項等について定期的に報告、説明を受け、必要に応じて意見交換を行うことにより、会計監査人を再任することの適否の決定を行っております。

また、監査役会は、当社都合の場合のほか、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反若しくは抵触した場合又は公序良俗に反する行為を行ったと判断した場合等には、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の是非の検討を行い、解任又は不再任が妥当であると判断したときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

さらに、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当するときは、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針、会計監査人の再任に係る判断基準に基づき、評価した結果、第145期定時株主総会においては、会計監査人の解任若しくは不再任又は選任を議案とする必要はない旨決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	2	51	-
連結子会社	29	-	29	-
計	76	2	81	-

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	3
連結子会社	20	12	26	8
計	20	13	26	11

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務アドバイザー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定方針について定めておりませんが、当社の規模、業務の特性、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積の算定根拠等を確認し検証した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という）を決議しており、その概要は次のとおりであります。なお、監査役の報酬体系は、固定報酬である金銭報酬のみで構成し、各監査役の報酬等は監査役の協議により決定する方針としております。

ア．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業の持続的な成長に向けたインセンティブとして機能するよう業績及び株主価値等との適切な関連性を持たせた報酬体系とすることを基本方針とする。

具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬から成る金銭報酬及び株式報酬で構成し、社外取締役の報酬体系は、固定報酬である金銭報酬のみで構成する。

イ．各報酬等の算定方法等の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）に支給する報酬等のうち、固定報酬である金銭報酬は、役位及び職責等に応じ、経営環境及び経済情勢等を総合的に勘案して決定する。一方、社外取締役に支給する固定報酬である金銭報酬は、経営環境及び経済情勢等を総合的に勘案して決定する。

取締役（社外取締役を除く）に支給する報酬等のうち、業績連動報酬である金銭報酬は、当社グループの業績向上のインセンティブとなるよう連結営業収益及び連結営業利益を業績指標として採用しており、当該指標の目標値に対する達成度合いに応じて支給金額が変動する。

全取締役に支給する金銭報酬に関する報酬等の総額は、固定報酬及び業績連動報酬を合わせて月額33百万円以内とする。

取締役（社外取締役を除く）に支給する報酬等のうち、非金銭報酬である株式報酬については、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を一層高めるとともに、在任中から株式を保有することで早期に株主との価値共有を実現することを目的として、役位及び職責等に応じて定めた数の譲渡制限付株式を支給する。譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、割当日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間とし、割当てを受けた取締役が譲渡制限期間中に法令、当社の内部規程又は譲渡制限付株式割当契約に重要な点で違反したと取締役会が認めた場合等において、当社は割り当てた株式を無償で取得する。譲渡制限付株式に関する報酬等の総額は、年額60百万円以内とする。

上記の取締役報酬等の支給時期及び個人別の配分等については、原則として株主総会終了後に開催する取締役会で決議し、金銭報酬は以降1年間毎月支給し、株式報酬は当該任期中間に支給することとする。

ウ．各報酬等の支給割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、固定報酬と業績連動報酬から成る金銭報酬及び株式報酬で構成されており、各個人の報酬等の総額に対する支給割合は、役位及び職責等により異なるものの、概ね固定報酬が約8割、業績連動報酬が約1割、株式報酬が約1割とすることを目安にしている。

また、社外取締役の報酬等は、固定報酬である金銭報酬のみで構成されており、全額が固定報酬である。

エ．各報酬等の決定手続に関する事項

取締役の個人別報酬等の決定に際しては、社外取締役の適切な関与・助言を得ることにより報酬等の決定手続の客観性や透明性を一層高めるため、取締役会の下に任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置することとしている。

同委員会は、取締役の個人別報酬等に関する事項の取締役会における審議に先立ち、当該事項の原案について審議を行い、その結果を取締役に答申する。

これを踏まえ、金銭報酬については、支給額の最終的な決定を社長に一任する旨、譲渡制限付株式については、取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる旨を取締役会においてそれぞれ決議し、金銭報酬の支給額は社長が最終決定することとする。

取締役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第129期定時株主総会において月額33百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は1名）であります。また、当該金銭報酬とは別枠で、2020年6月25日開催の第143期定時株主総会において、株式報酬の額を年額60百万円以内、株式数の上限を年100,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は4名であります。

監査役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第129期定時株主総会において月額8百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名であります。

当社では、取締役の報酬等のうち金銭報酬については、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長小野孝則が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の固定報酬及び各取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬の額の決定であり、当該権限を委任した理由は、当社全体の業務を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うのは代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、任意の諮問機関である指名・報酬委員会に当該報酬の原案を諮問し、同委員会から答申を得ることとしております。また、株式報酬については、指名・報酬委員会の答申を得た後、取締役会で取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる株式数を決議することとしております。なお、当事業年度における取締役の報酬等については、同委員会の審議を行った後、取締役会で決議しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の決定方法及び決定された報酬等の内容が、決定方針と整合していることを確認しており、同方針に沿うものであると判断しております。

また、業績連動報酬等として取締役（社外取締役を除く）に対して、業績指標の目標値に対する達成度合いに応じて支給金額が変動する金銭報酬を支給しております。業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、連結営業収益及び連結営業利益であり、また当該業績指標を選定した理由は、当社グループの業績向上のインセンティブとなるようにするためであり、業績連動報酬等の額の算定方法は役位及び職責等により定められた基準額に業績の達成状況に応じた一定の係数を乗じた金額を基に決定しております。なお、当事業年度においては、業績指標である連結営業収益及び連結営業利益の目標値を実績数値が上回りました。

取締役（社外取締役を除く）に支給する報酬等のうち、非金銭報酬等の内容は譲渡制限付株式報酬制度であり、当社の中長期的な企業価値向上に対する取締役（社外取締役を除く）の貢献意欲を一層高めるとともに、在任中から株式を保有することにより、早期に株主との価値共有を実現することを目的として、役位及び職責等に応じて定められた数の譲渡制限付株式を支給するものであります。当事業年度に取締役（社外取締役を除く）4名に交付した株式は、22,400株であります。当該制度の概要は次のとおりであります。

ア．譲渡制限付株式の総数

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を100,000株とする。

イ．譲渡制限の内容

譲渡制限付株式を割り当てる日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間を譲渡制限期間とする。

ウ．譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間中に法令、当社の内部規程又は譲渡制限付株式割当契約に重要な点で違反したと取締役会が認めた場合等には、当該株式を無償で取得する。

エ．譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間中に法令、当社の内部規程又は譲渡制限付株式割当契約に重要な点で違反したと取締役会が認めた場合等を除き、当該株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	268	244	24	-	36	5
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	-	-	-	3
社外役員	39	39	-	-	-	5

(注) 1. 上記には、2021年6月29日開催の第144期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。

2. 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、固定報酬36百万円でありま
す。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等
小野 孝則	103	取締役	提出会社	91	12	-	13

(注) 1. 連結報酬等の総額が100百万円以上である者に限定して記載しております。

2. 非金銭報酬等の総額の内訳は、固定報酬13百万円であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」と区分し、それ以外を「純投資目的以外の目的である投資株式」と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化を通じ、当社の持続的な企業価値向上に資すると合理的に判断される場合に限り、当該取引先の株式を保有することとしております。

保有する株式については、毎年、原則として5月開催の取締役会の議題「政策保有株式（上場分）の保有状況の件」において、取引状況に基づき、当社の企業価値向上につながる関係が継続しているか、保有に伴うリターン（取引から得られる利益及び受取配当金）が当社の資本コストを上回る水準にあるか、また、株価下落等の保有リスクがないか等の観点から、銘柄ごとに保有の適否に関する検証を行っております。

検証の結果、保有の合理性が希薄化したと判断される銘柄については売却の検討を行い縮減する方針としております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	51	787
非上場株式以外の株式	42	99,588

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	9	更なる取引関係の強化及び拡大を図るための持株会による追加取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	1	1,700

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	6,130,765	6,130,765	不動産事業、主に賃貸ビル業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有
	20,777	23,946		
ダイキン工業(株)	865,800	865,800	物流事業、主に国際輸送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有
	19,402	19,324		
大和ハウス工業(株)	5,003,000	5,003,000	業務提携先であり、また、主に不動産事業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有
	16,014	16,214		
住友商事(株)	4,384,644	4,384,644	物流事業、主に国際輸送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有
	9,291	6,914		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,483,934	1,483,934	資金調達等の金融取引、また、物流事業、主に倉庫業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有(注4)
	5,937	5,726		
丸紅(株)	3,560,088	3,560,088	物流事業、主に港湾運送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	無
	5,076	3,278		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,153,070	1,153,070	資金調達等の金融取引、また、物流事業、主に倉庫業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有(注4)
	4,586	3,746		
住友金属鉱山(株)	623,746	623,746	物流事業、主に国際輸送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有
	3,844	2,980		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	731,519	731,519	資金調達等の金融取引、また、物流事業、主に倉庫業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有(注4)
	2,858	2,931		
住友化学(株)	3,230,945	3,230,945	物流事業、主に国際輸送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有
	1,815	1,851		
日本電気(株)	315,800	315,800	情報システム関連取引、また、物流事業、主に国際輸送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有
	1,626	2,059		
(株)商船三井	147,457	147,457	物流事業、主に港湾運送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有
	1,512	571		
住友電気工業(株)	814,732	814,732	物流事業、主に国際輸送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有
	1,191	1,350		
住友重機械工業(株)	307,869	307,869	物流事業、主に国際輸送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有
	867	946		
オムロン(株)	82,309	82,309	物流事業、主に国際輸送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	無
	676	711		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大東港運(株)	796,000	796,000	物流事業、主に港湾運送業における取引 関係の維持・強化のために保有しており ます。	有
	559	477		
住友ゴム工業(株)	433,371	433,371	物流事業、主に港湾運送業における取引 関係の維持・強化のために保有しており ます。	有
	487	565		
住友林業(株)	196,266	196,266	物流事業、主に倉庫業における取引関係 の維持・強化のために保有しておりま す。	有
	425	468		
住友大阪セメント(株)	85,691	85,691	不動産事業、主に賃貸ビル業における取 引関係の維持・強化のために保有してい ります。	有
	287	302		
アルコニックス(株)	160,000	160,000	物流事業、主に国際輸送業における取引 関係の維持・強化のために保有してい ります。	無
	223	264		
(株)大和証券グループ 本社	318,778	318,778	証券取引、また、物流事業、主に倉庫業 における取引関係の維持・強化のため に保有しております。	有
	220	182		
住友ベークライト(株)	43,600	43,600	物流事業、主に国際輸送業における取引 関係の維持・強化のために保有してい ります。	有
	217	197		
美津濃(株)	102,300	102,300	物流事業、主に倉庫業における取引関係 の維持・強化のために保有しておりま す。	有
	215	222		
日本管財(株)	75,814	75,814	物流事業、主に倉庫業における取引関係 の維持・強化のために保有しておりま す。	有
	214	165		
日鉄物産(株)	34,844	34,844	物流事業、主に国際輸送業における取引 関係の維持・強化のために保有してい ります。	無
	185	141		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	225,020	225,020	資金調達等の金融取引、また、物流事 業、主に倉庫業における取引関係の維 持・強化のために保有しております。	有(注4)
	171	133		
三精テクノロジーズ (株)	230,000	230,000	物流事業、主に港湾運送業における取引 関係の維持・強化のために保有してい ります。	有
	168	181		
カシオ計算機(株)	102,457	96,526	物流事業、主に国際輸送業における取引 関係の維持・強化のために保有してい ります。株式数の増加は、更なる取引関係 の強化及び拡大を図るための持株会に よる追加取得です。	無
	144	201		
(株)杉村倉庫	163,150	163,150	物流事業、主に港湾運送業における取引 関係の維持・強化のために保有してい ります。	有
	120	94		
三洋貿易(株)	100,000	100,000	物流事業、主に港湾運送業における取引 関係の維持・強化のために保有してい ります。	無
	98	115		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
鹿島建設(株)	48,000	48,000	倉庫の建設等の工事取引、また、物流事業、主に倉庫業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有
	71	75		
伊勢湾海運(株)	86,625	86,625	物流事業、主に国際輸送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	無
	59	62		
清水建設(株)	65,000	65,000	倉庫の建設等の工事取引、また、物流事業、主に倉庫業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有
	47	58		
東海運(株)	120,000	120,000	物流事業、主に港湾運送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	無
	35	42		
(株)UACJ	15,041	15,041	物流事業、主に国際輸送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	無
	35	40		
蝶理(株)	17,561	17,561	物流事業、主に国際輸送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	無
	30	29		
六甲バター(株)	15,750	15,750	物流事業、主に倉庫業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	無
	23	26		
(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199	当社の円滑な事業活動のために保有しております。	無
	19	21		
日本板硝子(株)	43,021	43,021	物流事業、主に国際輸送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	無
	18	24		
住友精化(株)	4,000	4,000	物流事業、主に国際輸送業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	無
	12	16		
三井住友建設(株)	28,169	28,169	物流事業、主に倉庫業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	有
	11	14		
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,155	物流事業、主に倉庫業における取引関係の維持・強化のために保有しております。	無
	2	2		
ダイビル(株)	-	772,860	-	有
	-	1,102		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友林業(株)	820,000	820,000	議決権行使権限を有しております。	有
	1,777	1,956		
(株)奥村組	298,800	298,800	議決権行使権限を有しております。	有
	887	879		
住友不動産(株)	258,000	258,000	議決権行使権限を有しております。	有
	874	1,007		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
3. 上記 (a)に記載している保有の合理性を検証する方法に基づき、保有効果の確認を行っております。
なお、定量的な保有効果については当該株式の発行者等との取引上の関係性を考慮し記載しておりません。
4. 当該株式の発行者の子会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び第145期事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構が開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 27,640	2 43,067
受取手形及び営業未収入金	23,003	6 27,065
販売用不動産	20	20
仕掛品	3	1
その他	6,394	9,654
貸倒引当金	104	160
流動資産合計	56,958	79,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 91,521	1 89,262
機械装置及び運搬具（純額）	1 5,920	1 6,216
船舶（純額）	1 4,508	1 4,121
工具、器具及び備品（純額）	1 1,204	1 1,014
土地	64,182	64,899
建設仮勘定	407	835
その他（純額）	1 2,685	1 2,309
有形固定資産合計	2 170,431	2 168,660
無形固定資産		
のれん	26	8
借地権	5,140	5,140
ソフトウェア	1,273	1,158
その他	186	272
無形固定資産合計	6,627	6,580
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 107,294	2, 5 110,631
長期貸付金	469	444
繰延税金資産	544	633
その他	6,896	7,396
貸倒引当金	252	275
投資その他の資産合計	114,952	118,830
固定資産合計	292,010	294,071
資産合計	348,968	373,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,107	15,880
短期借入金	² 14,462	² 5,496
1年内償還予定の社債	-	6,000
コマーシャル・ペーパー	-	3,500
未払法人税等	2,529	4,089
賞与引当金	1,941	1,988
その他	8,059	⁷ 11,342
流動負債合計	41,099	48,297
固定負債		
社債	53,000	47,000
長期借入金	² 20,101	² 24,103
繰延税金負債	25,757	27,448
役員退職慰労引当金	60	79
退職給付に係る負債	3,567	4,235
長期預り金	7,874	7,835
その他	1,266	774
固定負債合計	111,627	111,476
負債合計	152,726	159,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,341	12,343
利益剰余金	108,444	120,659
自己株式	1,060	1,062
株主資本合計	134,649	146,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,086	53,437
為替換算調整勘定	1,434	2,685
退職給付に係る調整累計額	788	489
その他の包括利益累計額合計	54,309	56,613
新株予約権	285	246
非支配株主持分	6,997	10,222
純資産合計	196,241	213,945
負債純資産合計	348,968	373,720

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	26,924	28,887
港湾運送収入	35,367	31,774
国際輸送収入	42,226	58,038
陸上運送収入	43,478	46,372
海運収入	21,966	43,608
物流施設賃貸収入	5,716	6,073
不動産賃貸収入	10,102	10,033
その他	6,242	6,673
営業収益合計	192,024	231,461
営業原価		
作業諸費	117,686	134,413
人件費	23,499	25,326
賃借料	10,346	12,129
租税公課	2,530	2,308
減価償却費	8,656	9,419
その他	8,608	9,437
営業原価合計	171,328	193,034
営業総利益	20,695	38,426
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	5,432	6,010
賞与引当金繰入額	387	394
退職給付費用	247	217
のれん償却額	17	17
その他	3,647	4,038
販売費及び一般管理費合計	9,732	10,678
営業利益	10,963	27,748
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	2,238	2,717
持分法による投資利益	200	228
その他	803	563
営業外収益合計	3,302	3,564
営業外費用		
支払利息	399	342
寄付金	111	312
支払手数料	-	106
その他	202	130
営業外費用合計	713	891
経常利益	13,552	30,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 141	2 28
投資有価証券売却益	58	1,616
負ののれん発生益	90	-
為替換算調整勘定取崩益	-	41
特別利益合計	290	1,686
特別損失		
固定資産除却損	3 355	3 324
投資有価証券売却損	21	-
減損損失	-	4 1,082
特別損失合計	376	1,406
税金等調整前当期純利益	13,466	30,702
法人税、住民税及び事業税	4,369	6,773
法人税等調整額	315	614
法人税等合計	4,053	7,387
当期純利益	9,413	23,314
非支配株主に帰属する当期純利益	959	3,611
親会社株主に帰属する当期純利益	8,454	19,703

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,413	23,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,153	1,378
為替換算調整勘定	778	707
退職給付に係る調整額	1,085	298
持分法適用会社に対する持分相当額	5	389
その他の包括利益合計	21,454	2,176
包括利益	30,867	25,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,834	22,007
非支配株主に係る包括利益	1,033	3,484

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,922	12,115	106,514	1,191	132,361
当期変動額					
剰余金の配当			4,429		4,429
親会社株主に帰属する当期純利益			8,454		8,454
自己株式の取得				2,056	2,056
自己株式の処分			10	103	93
自己株式の消却			2,083	2,083	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		226			226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	226	1,930	130	2,287
当期末残高	14,922	12,341	108,444	1,060	134,649

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,030	2,196	298	32,929	294	6,391	171,976
当期変動額							
剰余金の配当							4,429
親会社株主に帰属する当期純利益							8,454
自己株式の取得							2,056
自己株式の処分							93
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,055	762	1,086	21,380	8	605	21,977
当期変動額合計	21,055	762	1,086	21,380	8	605	24,265
当期末残高	52,086	1,434	788	54,309	285	6,997	196,241

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,922	12,341	108,444	1,060	134,649
会計方針の変更による累積的影響額			80		80
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,922	12,341	108,364	1,060	134,569
当期変動額					
剰余金の配当			5,055		5,055
親会社株主に帰属する当期純利益			19,703		19,703
自己株式の取得				2,501	2,501
自己株式の処分		1	11	157	148
自己株式の消却			2,341	2,341	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	12,294	2	12,294
当期末残高	14,922	12,343	120,659	1,062	146,863

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,086	1,434	788	54,309	285	6,997	196,241
会計方針の変更による累積的影響額						5	85
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,086	1,434	788	54,309	285	6,991	196,156
当期変動額							
剰余金の配当							5,055
親会社株主に帰属する当期純利益							19,703
自己株式の取得							2,501
自己株式の処分							148
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,351	1,251	298	2,303	39	3,230	5,495
当期変動額合計	1,351	1,251	298	2,303	39	3,230	17,789
当期末残高	53,437	2,685	489	56,613	246	10,222	213,945

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,466	30,702
減価償却費	9,093	9,853
減損損失	-	1,082
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	78
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	278	238
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	18
賞与引当金の増減額(は減少)	90	41
受取利息及び受取配当金	2,297	2,771
支払利息	399	342
持分法による投資損益(は益)	200	228
固定資産売却損益(は益)	141	28
固定資産除却損	355	324
投資有価証券売却損益(は益)	36	1,616
負ののれん発生益	90	-
為替換算調整勘定取崩益	-	41
売上債権の増減額(は増加)	1,203	5,880
仕入債務の増減額(は減少)	1,572	1,776
預り金の増減額(は減少)	397	979
その他	40	915
小計	21,724	33,970
利息及び配当金の受取額	2,425	3,007
利息の支払額	408	340
法人税等の支払額	3,136	5,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,605	31,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,784	1,801
定期預金の払戻による収入	9,353	2,170
有形固定資産の取得による支出	15,788	6,213
有形固定資産の売却による収入	150	33
無形固定資産の取得による支出	528	550
投資有価証券の取得による支出	40	1,058
投資有価証券の売却による収入	572	1,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	391	-
貸付けによる支出	171	1
貸付金の回収による収入	215	25
その他	46	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,366	5,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,823	2,341
短期借入金の返済による支出	3,662	5,965
長期借入れによる収入	2,000	5,770
長期借入金の返済による支出	11,616	7,109
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	8,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	4,500
自己株式の売却による収入	24	49
自己株式の取得による支出	2,056	2,501
配当金の支払額	4,429	5,054
非支配株主への配当金の支払額	196	259
その他	1,003	1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,116	10,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	295
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,276	15,567
現金及び現金同等物の期首残高	34,549	25,272
現金及び現金同等物の期末残高	25,272	40,840

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 44社

PT. Sumitomo Warehouse Indonesiaについては、清算が終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社及び非連結子会社の名称は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 6社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法を適用した関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社及び国内連結子会社1社を除き、連結決算日と一致しております。在外連結子会社及び国内連結子会社1社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主に移動平均法による原価法

棚卸資産(販売用不動産、仕掛品)

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．物流事業

倉庫業では、主に寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工業務を行っております。保管業務は、契約期間にわたり均等に履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。その他の業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

港湾運送業では、主に港湾における海上運送に接続する貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き業務を行っております。当該業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

国際輸送業では、主に輸出入貨物の国際複合輸送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、国際輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、国際輸送の進捗に基づき収益を認識しております。

陸上運送業では、自動車を使用する貨物運送業務並びに自動車及び鉄道による運送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、陸上運送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、陸上運送の進捗に基づき収益を認識しております。

なお、一部の取引については、サービスを手配することが履行義務であり、代理人としての取引に該当すると判断しております。当該取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ロ．不動産事業

主に事務所等を賃貸及び管理する業務を行っております。管理業務は、契約期間にわたり均等に履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。なお、賃貸業務の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるため、顧客との契約から生じる収益の範囲外です。

ハ．海運事業

主に船舶を使用する貨物運送業務を行っております。当該業務は、海上輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、海上輸送の進捗に基づき収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

確定給付制度における退職給付債務の測定

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債の連結貸借対照表計上額	3,567	4,235

退職給付に係る負債の算定において、確定給付制度における退職給付債務の測定に使用する割引率は従業員の平均残存勤務期間と同期間の国債及び優良社債の利回りを平均して算定しております。前連結会計年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.8%、退職給付債務の金額は14,264百万円であり、当連結会計年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.8%、退職給付債務の金額は14,612百万円であります。期末日における国債及び優良社債の利回りの変動に伴う退職給付債務への影響に重要性があると判断した場合は割引率を見直すこととしており、この場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、退職給付に係る負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、物流事業の一部の取引については、収益の認識時点を変更いたしました。また、物流事業及び海運事業において代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び営業未収入金は3,254百万円、支払手形及び営業未払金は834百万円減少し、その他(流動資産)は2,278百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、営業収益は20,706百万円、営業費用は20,681百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は80百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「公的助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「公的助成金」405百万円、「その他」397百万円は、「その他」803百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	183,789百万円	191,288百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
預金	255百万円	255百万円
有形固定資産	2,488百万円	503百万円
投資有価証券	247百万円	364百万円
計	2,990百万円	1,123百万円

上記資産に対する債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	1,133百万円	152百万円
長期借入金	4,222百万円	1,093百万円
計	5,355百万円	1,245百万円

3. 保証債務

下記会社の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	705百万円	625百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度35百万円、当連結会計年度23百万円の保証を行っております。

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	26百万円

5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	6,067百万円	6,454百万円

6. 受取手形及び営業未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	826百万円
営業未収入金	26,238百万円

7. その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	93百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
船舶の売却益	63百万円	-百万円
土地の売却益	43百万円	-百万円
車両の売却益	30百万円	23百万円
その他	4百万円	5百万円
計	141百万円	28百万円

3. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
撤去費用	275百万円	291百万円
その他	79百万円	33百万円
計	355百万円	324百万円

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	埼玉県羽生市	土地	1,082

当社グループは、物流事業資産及び海運事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当該土地におきましては、遊休資産となったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,514百万円	3,602百万円
組替調整額	36	1,615
税効果調整前	30,478	1,987
税効果額	9,324	609
その他有価証券評価差額金	21,153	1,378
為替換算調整勘定：		
当期発生額	778	1,333
組替調整額	-	83
税効果調整前	778	1,250
税効果額	-	542
為替換算調整勘定	778	707
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,586	192
組替調整額	21	237
税効果調整前	1,564	430
税効果額	479	131
退職給付に係る調整額	1,085	298
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	389
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	5	389
その他の包括利益合計	21,454	2,176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	84,386	-	1,500	82,886
自己株式				
普通株式(注)2、3	838	1,500	1,573	765

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,500千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、株式買付委託契約による買付による増加1,500千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,573千株は、自己株式の消却による減少1,500千株、非金銭報酬としての譲渡制限付株式の交付に伴う自己株式の処分による減少46千株、新株予約権の権利行使による減少26千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	285

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,423	29.0	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	2,006	24.0	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,971	利益剰余金	24.0	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	82,886	-	1,454	81,431
自己株式				
普通株式(注)2、3	765	1,455	1,558	663

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,454千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,455千株は、株式買付委託契約による買付による増加1,454千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,558千株は、自己株式の消却による減少1,454千株、新株予約権の権利行使による減少66千株、非金銭報酬としての譲渡制限付株式の交付に伴う自己株式の処分による減少37千株、単元未満株式の買取請求に伴う売渡0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	246

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,971	24.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	3,084	38.0	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,765	利益剰余金	59.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	27,640百万円	43,067百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,367百万円	2,227百万円
現金及び現金同等物	25,272百万円	40,840百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	1,644	1,491
1年超	4,949	4,226
計	6,594	5,718

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	5,008	4,760
1年超	8,129	5,990
計	13,137	10,751

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入及び社債発行によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式で、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は、取引先企業に対するもので、取引先の信用状況を定期的に把握しております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

借入金及び社債の用途は運転資金（主に短期）と設備投資資金（長期）で、金利の変動リスクについては、一部の借入金の金利固定化、長期及び超長期の社債発行により低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)投資有価証券 其他有価証券(2)	100,333	100,333	-
(2)長期貸付金(3)	458	484	25
資産計	100,792	100,818	25
(1)社債	53,000	53,087	87
(2)長期借入金	20,101	20,049	51
負債計	73,101	73,137	36

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形及び営業未収入金」、「支払手形及び営業未払金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	6,961

- (3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (4) 賃貸施設の敷金として計上している長期預り金につきましては、返済期日が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載しておりません。

区分	前連結会計年度(百万円)
長期預り金	7,874

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)投資有価証券 其他有価証券(2)	102,292	102,292	-
(2)長期貸付金(3)	432	453	20
資産計	102,725	102,746	20
(1)社債	47,000	46,792	207
(2)長期借入金	24,103	24,004	99
(3)長期預り金	7,835	7,817	18
負債計	78,939	78,613	325

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形及び営業未収入金」、「支払手形及び営業未払金」、「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」及び「コマーシャル・ペーパー」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額で純額を計上する組合への出資は、「其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	7,344
匿名組合出資	994

- (3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,640	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	23,003	-	-	-
長期貸付金	-	232	207	29
合計	50,643	232	207	29

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,067	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	27,065	-	-	-
長期貸付金	-	364	72	7
合計	70,133	364	72	7

(注) 2. 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,365	-	-	-	-	-
社債	-	6,000	-	10,000	12,000	25,000
長期借入金	7,096	1,678	9,550	551	3,116	5,204
合計	14,462	7,678	9,550	10,551	15,116	30,204

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,741	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	3,500	-	-	-	-	-
社債	6,000	-	10,000	12,000	-	25,000
長期借入金	1,754	9,627	628	8,193	4,368	1,285
合計	11,496	9,627	10,628	20,193	4,368	26,285

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	102,292	-	-	102,292
資産計	102,292	-	-	102,292

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	453	-	453
資産計	-	453	-	453
社債	-	46,792	-	46,792
長期借入金	-	24,004	-	24,004
長期預り金	-	7,817	-	7,817
負債計	-	78,613	-	78,613

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価はレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、相場価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金の時価は、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	100,247	24,712	75,535
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	85	103	17
合計		100,333	24,815	75,517

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	101,703	24,151	77,551
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	589	636	46
合計		102,292	24,787	77,505

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	572	58	21

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,701	1,616	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型だが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,789百万円	11,944百万円
勤務費用	614百万円	644百万円
利息費用	98百万円	99百万円
数理計算上の差異の発生額	5百万円	73百万円
退職給付の支払額	553百万円	598百万円
その他	-百万円	365百万円
退職給付債務の期末残高	11,944百万円	12,381百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	8,635百万円	10,164百万円
期待運用収益	115百万円	119百万円
数理計算上の差異の発生額	1,580百万円	266百万円
事業主からの拠出額	257百万円	261百万円
退職給付の支払額	424百万円	459百万円
年金資産の期末残高	10,164百万円	9,819百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,645百万円	1,787百万円
退職給付費用	225百万円	231百万円
退職給付の支払額	94百万円	83百万円
年金資産への掛金拠出額	39百万円	38百万円
新規連結による増加額	55百万円	-百万円
その他	4百万円	223百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,787百万円	1,673百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,845百万円	12,983百万円
年金資産	10,697百万円	10,376百万円
	2,148百万円	2,606百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,418百万円	1,629百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,567百万円	4,235百万円
退職給付に係る負債	3,567百万円	4,235百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,567百万円	4,235百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	614百万円	644百万円
利息費用	98百万円	99百万円
期待運用収益	115百万円	119百万円
数理計算上の差異の費用処理額	21百万円	237百万円
簡便法で計算した退職給付費用	225百万円	231百万円
その他	-百万円	148百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	801百万円	767百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	1,564百万円	430百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,133百万円	703百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	47%	46%
債券	22%	22%
生命保険一般勘定	18%	18%
オルタナティブ	5%	5%
その他	8%	9%
合計	100%	100%

(注) 1. オルタナティブは、ヘッジファンドへの投資であります。

2. 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度41%、当連結会計年度40%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.3%	1.2%
予想昇給率	6.4%	6.4%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度161百万円、当連結会計年度175百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
名称	2012年度ストックオプション新株予約権	2013年度ストックオプション新株予約権	2014年度ストックオプション新株予約権	2015年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役7名	当社取締役7名	当社取締役(社外取締役を除く)5名 当社取締役を兼務しない執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 62,500株	普通株式 62,500株	普通株式 62,500株	普通株式 57,500株
付与日	2012年9月18日	2013年9月17日	2014年9月18日	2015年9月16日
権利確定条件				
対象勤務期間				
権利行使期間	2014年8月31日 ~2022年8月30日	2015年8月30日 ~2023年8月29日	2016年8月29日 ~2024年8月28日	2018年9月17日 ~2035年9月16日

会社名	提出会社			
名称	2016年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2017年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2018年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2019年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)5名 当社取締役を兼務しない執行役員(海外居住者を除く)8名	当社取締役(社外取締役を除く)5名 当社取締役を兼務しない執行役員9名	当社取締役(社外取締役を除く)4名 当社取締役を兼務しない執行役員10名	当社取締役(社外取締役を除く)4名 当社取締役を兼務しない執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 72,500株	普通株式 52,000株	普通株式 45,500株	普通株式 45,500株
付与日	2016年9月20日	2017年9月19日	2018年7月17日	2019年7月10日
権利確定条件				
対象勤務期間				
権利行使期間	2019年9月21日 ~2036年9月20日	2020年9月20日 ~2037年9月19日	2021年7月18日 ~2038年7月17日	2022年7月11日 ~2039年7月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2018年10月1日付株式併合(普通株式2株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社				
	名称	2012年度ストックオプション新株予約権	2013年度ストックオプション新株予約権	2014年度ストックオプション新株予約権	2015年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末		-	-	-	-
付与		-	-	-	-
失効		-	-	-	-
権利確定		-	-	-	-
未確定残		-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末		10,000	27,000	7,500	40,000
権利確定		-	-	-	-
権利行使		10,000	25,500	7,500	6,000
失効		-	-	-	-
未行使残		-	1,500	-	34,000

会社名	提出会社				
	名称	2016年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2017年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2018年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2019年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末		-	-	-	-
付与		-	-	-	-
失効		-	-	-	-
権利確定		-	-	-	-
未確定残		-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末		58,000	40,500	45,500	45,500
権利確定		-	-	-	-
権利行使		9,500	6,500	1,500	-
失効		-	-	-	-
未行使残		48,500	34,000	44,000	45,500

(注) 2018年10月1日付株式併合(普通株式2株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社			
名称	2012年度ストックオプション新株予約権	2013年度ストックオプション新株予約権	2014年度ストックオプション新株予約権	2015年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権
権利行使価格 (円)	708	1,240	1,126	1
行使時平均株価 (円)	2,104	1,921	2,298	1,977
付与日における公正な評価単価 (円)	150	340	276	1,126

会社名	提出会社			
名称	2016年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2017年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2018年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2019年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,628	1,628	1,722	-
付与日における公正な評価単価 (円)	966	1,396	1,286	1,252

(注) 2018年10月1日付株式併合(普通株式2株につき1株の割合)による併合後の価格に換算して記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,838百万円	2,045百万円
減損損失	1,227百万円	1,161百万円
全面時価評価法による評価差額	995百万円	995百万円
賞与引当金	582百万円	597百万円
税務上ののれん	526百万円	483百万円
未払事業税	176百万円	227百万円
貸倒引当金	120百万円	131百万円
税務上の繰越欠損金(注)	1,449百万円	94百万円
役員退職慰労引当金・未払年金等	77百万円	79百万円
その他	680百万円	599百万円
繰延税金資産小計	7,674百万円	6,416百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,449百万円	94百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,778百万円	2,974百万円
評価性引当額	4,227百万円	3,068百万円
繰延税金資産合計	3,447百万円	3,348百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,109百万円	23,718百万円
圧縮記帳積立金	4,527百万円	4,488百万円
その他	1,023百万円	1,956百万円
繰延税金負債合計	28,660百万円	30,163百万円
繰延税金負債の純額	25,212百万円	26,815百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金()	9	25	16	25	21	1,350	1,449
評価性引当額	9	25	16	25	21	1,350	1,449
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金()	17	15	25	14	11	9	94
評価性引当額	17	15	25	14	11	9	94
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しておりません。	30.6%
評価性引当額		3.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%
持分法による投資利益		0.2%
在外連結子会社の税率差異		1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.1%

(資産除去債務関係)

当社グループは、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物のうち一部の物件を除いては、今後、適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。また、当社グループは、不動産賃借契約に基づく契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ、移転等の予定もありません。従って、いずれについても債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,273百万円(営業利益に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,254百万円(営業利益に計上)、固定資産除却損103百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	61,174	60,776
期中増減額	398	878
期末残高	60,776	61,654
期末時価	122,120	128,650

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用オフィスビル改修工事等)1,353百万円及び自社使用からの用途変更430百万円であり、主な減少額は減価償却費2,399百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用オフィスビル改修工事、賃貸用収益物件取得等)3,264百万円であり、主な減少額は減価償却費2,370百万円であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	海運事業	不動産事業	計
倉庫収入	28,887	-	-	28,887
港湾運送収入	31,774	-	-	31,774
国際輸送収入	58,038	-	-	58,038
陸上運送ほか収入	52,943	-	-	52,943
海運事業収入	-	43,608	-	43,608
不動産事業収入	-	-	858	858
顧客との契約から生じる収益	171,644	43,608	858	216,111
その他の収益(注)	6,073	-	9,277	15,350
外部顧客への営業収益	177,717	43,608	10,135	231,461

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	23,003百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	27,065百万円
契約負債(期首残高)	70百万円
契約負債(期末残高)	93百万円

契約負債は、主に倉庫業務において顧客から受け取った出庫料の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額に重要性はありません。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初の予想期間が1年を超える重要な取引はないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、子会社のWestwood Shipping Lines, Inc.を中心として、北米北西岸航路における船舶運航事業を主体とする「海運事業」を行っております。また、本店に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進しております。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っております。このため、当社は「物流事業」「海運事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」の営業収益が20,518百万円減少、セグメント利益が25百万円減少し、「海運事業」の営業収益が188百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	159,803	21,966	10,254	192,024	-	192,024
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	452	634	519	1,606	1,606	-
計	160,256	22,601	10,773	193,630	1,606	192,024
セグメント利益又は損失（ ）	10,509	140	5,508	15,877	4,913	10,963
セグメント資産	178,361	10,029	45,635	234,025	114,943	348,968
その他の項目						
減価償却費	5,972	359	2,145	8,478	614	9,093
のれんの償却額	17	-	-	17	-	17
持分法適用会社への投資額	6,011	-	-	6,011	-	6,011
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	15,361	28	1,218	16,608	137	16,746

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 4,913百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は4,869百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額114,943百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は115,438百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	177,717	43,608	10,135	231,461	-	231,461
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	629	1,977	538	3,145	3,145	-
計	178,347	45,585	10,673	234,606	3,145	231,461
セグメント利益	14,303	13,152	5,296	32,753	5,004	27,748
セグメント資産	182,116	20,029	47,524	249,670	124,049	373,720
その他の項目						
減価償却費	6,746	366	2,125	9,237	616	9,853
のれんの償却額	17	-	-	17	-	17
持分法適用会社への投資額	6,398	-	-	6,398	-	6,398
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,781	70	3,807	8,659	639	9,298

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 5,004百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は 4,928百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額124,049百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は124,687百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額639百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
152,851	23,595	15,577	192,024

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
163,195	46,625	21,640	231,461

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
減損損失	1,082	-	-	1,082	-	1,082

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	17	-	-	17	-	17
当期末残高	26	-	-	26	-	26

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	17	-	-	17	-	17
当期末残高	8	-	-	8	-	8

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 株当たり純資産額	2,300.99円	2,519.25円
1 株当たり当期純利益	101.72円	242.55円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	101.45円	241.94円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、1.00円、0.31円及び0.31円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,454	19,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,454	19,703
普通株式の期中平均株式数(株)	83,111,655	81,233,785
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	220,525	206,362
(うち新株予約権(株))	(220,525)	(206,362)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	196,241	213,945
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,282	10,468
(うち新株予約権(百万円))	(285)	(246)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,997)	(10,222)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	188,959	203,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 数(株)	82,120,791	80,768,743

(重要な後発事象)

(当社子会社における孫会社の異動を伴う株式の譲渡等)

当社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、2022年4月28日開催の同社取締役会において、その子会社(当社孫会社)である米国海運会社のウエストウッド SHIPPING ラインズ社(Westwood Shipping Lines, Inc. 以下、「ウエストウッド」)の発行済株式の全部を、シンガポールの海運会社であるスワイヤー SHIPPING 社(Swire Shipping Pte. Ltd. 以下、「スワイヤー社」)の米国における関係会社SSPL US社(SSPL US Inc. 以下、スワイヤー社とSSPL US社を総称して「スワイヤーグループ」)に譲渡することを決議しました。また、当社子会社であるSWマリタイム1(SW Maritime 1, Inc.)、SWマリタイム2(SW Maritime 2, Inc.)、SWマリタイム3(SW Maritime 3, Inc.)、SWマリタイム4(SW Maritime 4, Inc.)は、同日開催の各社取締役会において、それぞれが所有しウエストウッドが借り受け運航している船舶計4隻を、スワイヤー社に譲渡することを決議しました。

1. 株式等譲渡の理由

当社グループの事業ポートフォリオを検討した結果、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中し、海運事業は当該事業に専門的知見を有する事業者に譲渡することが望ましいとの考えから、ウエストウッドの業績が改善している現在の状況がウエストウッドの譲渡を推進する最適の時期であると判断し、同社の事業継続を前提とした譲渡の検討を進めた結果、今般、スワイヤーグループとの間で、ウエストウッドの事業が現状どおり運営されることを前提に、株式等の譲渡を行うことに合意しました。

2. 株式譲渡の概要

(1) 異動する孫会社及びその子会社の名称

Westwood Shipping Lines, Inc. Westwood Shipping Lines Canada, Inc.

ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン株式会社

(2) 譲渡の相手先の名称

SSPL US Inc.

(3) 譲渡株式数及び譲渡価額

譲渡株式数 1,000株(Westwood Shipping Lines, Inc.の発行済株式全部)

譲渡価額 株式譲渡の実行後に、ウエストウッドの2022年度業績に基づき譲渡価額を決定いたします。(注)

(注) 譲渡価額は、145百万米ドルを上限とし、譲渡実行日に100百万米ドルを収受し、ウエストウッドの2022年度決算確定後に残額を収受することで合意しております。

3. 船舶譲渡の概要

(1) 譲渡する船舶 ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船4隻

(2) 譲渡の相手先の名称 Swire Shipping Pte. Ltd.

(3) 譲渡価額 合計31.3百万米ドル(注)

(注) 譲渡実行日に全額収受することで合意しております。

4. 株式等の譲渡の時期

譲渡契約締結日 2022年4月28日

譲渡実行日 2022年6月(予定)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上のため

2. 取得に係る決定事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,500,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.86%)
- (3) 取得し得る株式の総額 30億円を上限とする
- (4) 取得期間 2022年5月16日から2023年2月28日まで
- (5) 取得方法 市場買付

3. 消却に係る決定事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 上記2.により取得する自己株式全量
- (3) 消却予定日 2023年3月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)住友倉庫	第3回無担保普通社債	2015年 12月17日	6,000	6,000 (6,000)	0.4	なし	2022年 12月16日
	第4回無担保普通社債	2015年 12月17日	7,000	7,000	0.6	なし	2025年 12月17日
	第5回無担保普通社債	2018年 3月26日	5,000	5,000	0.2	なし	2025年 3月26日
	第6回無担保普通社債	2018年 3月26日	10,000	10,000	0.8	なし	2038年 3月26日
	第7回無担保普通社債	2019年 9月24日	5,000	5,000	0.1	なし	2024年 9月24日
	第8回無担保普通社債	2019年 9月24日	10,000	10,000	0.2	なし	2029年 9月21日
	第9回無担保普通社債	2020年 10月15日	5,000	5,000	0.1	なし	2025年 10月15日
	第10回無担保普通社債	2020年 10月15日	5,000	5,000	0.3	なし	2030年 10月15日
合計			53,000	53,000 (6,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,000	-	10,000	12,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,365	3,741	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,096	1,754	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	782	743	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	20,101	24,103	0.3	2023年4月～ 2032年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	872	416	-	2023年1月～ 2027年8月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定) 未払金	- 17	3,500 -	0.0 -	- -
合計	36,239	34,260	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高等に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務についてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,627	628	8,193	4,368
リース債務	258	94	49	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	51,100	105,789	166,883	231,461
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	5,393	10,836	20,907	30,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	3,739	7,700	14,756	19,703
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	45.62	94.28	181.30	242.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	45.62	48.67	87.30	61.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,105	14,042
受取手形	278	312
営業未収入金	3 11,551	3 11,530
リース投資資産	-	726
前払費用	397	424
立替金	3 1,738	3 3,915
短期貸付金	3 5,254	3 868
その他	1,294	84
貸倒引当金	74	85
流動資産合計	26,547	31,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,744	75,660
構築物	1,047	967
機械及び装置	3,742	3,791
車両運搬具	160	160
工具、器具及び備品	853	638
土地	50,936	50,869
リース資産	132	121
建設仮勘定	129	88
有形固定資産合計	134,747	132,297
無形固定資産		
借地権	3,351	3,351
ソフトウェア	1,145	986
その他	114	214
無形固定資産合計	4,610	4,552
投資その他の資産		
投資有価証券	98,573	101,369
関係会社株式	19,769	19,769
長期貸付金	3 11,948	3 11,098
差入保証金	3,780	3,762
その他	479	815
貸倒引当金	3,781	831
投資その他の資産合計	130,769	135,983
固定資産合計	270,127	272,833
資産合計	296,674	304,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3 6,209	3 6,161
短期借入金	3 8,772	3 5,202
1年内償還予定の社債	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	6,300	1,000
コマーシャル・ペーパー	-	3,500
リース債務	22	22
未払金	901	1,814
未払事業所税	95	97
未払法人税等	1,328	2,187
未払費用	153	233
前受金	1,109	1,140
預り金	3 1,310	3 1,490
賞与引当金	1,181	1,193
その他	5	883
流動負債合計	27,388	30,927
固定負債		
社債	53,000	47,000
長期借入金	15,000	19,000
リース債務	35	12
繰延税金負債	24,732	24,101
退職給付引当金	2,466	2,430
関係会社事業損失引当金	24	30
長期預り金	7,584	7,551
その他	146	106
固定負債合計	102,988	100,232
負債合計	130,377	131,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金		
資本準備金	11,755	11,755
資本剰余金合計	11,755	11,755
利益剰余金		
利益準備金	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35	51
圧縮記帳積立金	10,127	10,065
固定資産圧縮特別勘定積立金	23	-
別途積立金	68,075	68,075
繰越利益剰余金	8,494	14,496
利益剰余金合計	89,077	95,009
自己株式	1,057	1,059
株主資本合計	114,698	120,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,312	52,617
評価・換算差額等合計	51,312	52,617
新株予約権	285	246
純資産合計	166,297	173,492
負債純資産合計	296,674	304,652

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	17,132	18,054
港湾運送収入	27,216	25,103
国際輸送収入	25,801	34,978
陸上運送収入	8,760	9,345
物流施設賃貸収入	4,736	4,947
不動産賃貸収入	9,403	9,303
その他	1,302	1,381
営業収益合計	94,354	103,114
営業原価		
作業諸費	60,525	66,786
人件費	6,933	6,893
賃借料	4,298	4,139
租税公課	2,136	1,880
減価償却費	5,789	6,275
その他	3,897	3,925
営業原価合計	83,581	89,900
営業総利益	10,772	13,213
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,963	2,055
賞与引当金繰入額	259	275
退職給付費用	124	80
賃借料	383	384
租税公課	429	518
減価償却費	350	325
事務応援費	264	260
その他	949	926
販売費及び一般管理費合計	4,723	4,826
営業利益	6,048	8,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,744	4,791
その他	371	230
営業外収益合計	4,116	5,021
営業外費用		
支払利息	322	271
寄付金	111	312
その他	161	54
営業外費用合計	595	638
経常利益	9,569	12,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	43	-
投資有価証券売却益	58	1,616
貸倒引当金戻入額	-	2,833
特別利益合計	101	4,449
特別損失		
固定資産除却損	330	314
減損損失	-	1,082
投資有価証券売却損	21	-
貸倒引当金繰入額	545	-
特別損失合計	897	1,396
税引前当期純利益	8,773	15,822
法人税、住民税及び事業税	2,570	3,594
法人税等調整額	227	1,179
法人税等合計	2,343	2,415
当期純利益	6,430	13,406

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	14,922	11,755	2,320	36	10,220	-
当期変動額						
特別償却準備金の積立				6		
特別償却準備金の取崩				7		
圧縮記帳積立金の取崩					92	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						23
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	1	92	23
当期末残高	14,922	11,755	2,320	35	10,127	23

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
	その他利益剰余金						
	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	65,075	11,517	1,188	114,661	30,628	294	145,584
当期変動額							
特別償却準備金の 積立		6		-			-
特別償却準備金の 取崩		7		-			-
圧縮記帳積立金の 取崩		92		-			-
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立		23		-			-
別途積立金の積立	3,000	3,000		-			-
剰余金の配当		4,429		4,429			4,429
当期純利益		6,430		6,430			6,430
自己株式の取得			2,056	2,056			2,056
自己株式の処分		10	103	93			93
自己株式の消却		2,083	2,083	-			-
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					20,683	8	20,675
当期変動額合計	3,000	3,022	131	37	20,683	8	20,713
当期末残高	68,075	8,494	1,057	114,698	51,312	285	166,297

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	14,922	11,755	2,320	35	10,127	23
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,922	11,755	2,320	35	10,127	23
当期変動額						
特別償却準備金の積立				24		
特別償却準備金の取崩				8		
圧縮記帳積立金の積立					23	
圧縮記帳積立金の取崩					86	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						23
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	16	62	23
当期末残高	14,922	11,755	2,320	51	10,065	-

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
	その他利益剰余金						
	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	68,075	8,494	1,057	114,698	51,312	285	166,297
会計方針の変更による累積的影響額		66		66			66
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,075	8,428	1,057	114,632	51,312	285	166,230
当期変動額							
特別償却準備金の積立		24		-			-
特別償却準備金の取崩		8		-			-
圧縮記帳積立金の積立		23		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		86		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		23		-			-
剰余金の配当		5,055		5,055			5,055
当期純利益		13,406		13,406			13,406
自己株式の取得			2,501	2,501			2,501
自己株式の処分		11	157	146			146
自己株式の消却		2,341	2,341	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,305	39	1,266
当期変動額合計	-	6,068	2	5,995	1,305	39	7,262
当期末残高	68,075	14,496	1,059	120,628	52,617	246	173,492

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 主に移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から償却しております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いは連結貸借対照表と異なっております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

物流事業

倉庫業では、主に寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工業務を行っております。保管業務は、契約期間にわたり均等に履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。その他の業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

港湾運送業では、主に港湾における海上運送に接続する貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き業務を行っております。当該業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

国際輸送業では、主に輸出入貨物の国際複合輸送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、国際輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、国際輸送の進捗に基づき収益を認識しております。

陸上運送業では、自動車を使用する貨物運送業務並びに自動車及び鉄道による運送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、陸上運送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、陸上運送の進捗に基づき収益を認識しております。

なお、一部の取引については、サービスを手配することが履行義務であり、代理人としての取引に該当すると判断しております。当該取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

不動産事業

主に事務所等を賃貸及び管理する業務を行っております。管理業務は、契約期間にわたり均等に履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。なお、賃貸業務の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるため、顧客との契約から生じる収益の範囲外です。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

退職給付債務の測定

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金の貸借対照表計上額	2,466	2,430

退職給付引当金の算定において、退職給付債務の測定に使用する割引率は従業員の平均残存勤務期間と同期間の国債及び優良社債の利回りを平均して算定しております。前事業年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.8%、退職給付債務の金額は11,490百万円であり、当事業年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.8%、退職給付債務の金額は11,539百万円であります。期末日における国債及び優良社債の利回りの変動に伴う退職給付債務への影響に重要性があると判断した場合は割引率を見直すこととしており、この場合、翌事業年度において、退職給付引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、物流事業の一部の取引については、収益の認識時点を変更いたしました。また、物流事業において代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、営業未収入金は2,916百万円、営業未払金は818百万円減少し、その他(流動資産)は1,977百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は、営業収益は17,828百万円、営業費用は17,803百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は66百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ1.03円、0.21円及び0.21円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
債務保証	741百万円	648百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	8百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	6,363百万円	2,473百万円
長期金銭債権	11,644百万円	10,803百万円
短期金銭債務	4,079百万円	4,387百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	5,659百万円	6,099百万円
営業費用	14,440百万円	20,447百万円
営業取引以外の取引による取引高	346百万円	309百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,622	13,220	9,598

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	13,619
関連会社株式	2,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,622	10,481	6,859

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	13,619
関連会社株式	2,527

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,866百万円	1,866百万円
退職給付引当金	1,515百万円	1,508百万円
貸倒引当金	1,174百万円	273百万円
減損損失	774百万円	1,106百万円
特定外国子会社課税留保金	404百万円	429百万円
賞与引当金	361百万円	365百万円
未払事業税	106百万円	146百万円
その他	604百万円	554百万円
繰延税金資産小計	6,808百万円	6,250百万円
評価性引当額	4,226百万円	2,492百万円
繰延税金資産合計	2,581百万円	3,758百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	22,644百万円	23,220百万円
圧縮記帳積立金	4,480百万円	4,442百万円
その他	190百万円	197百万円
繰延税金負債合計	27,314百万円	27,860百万円
繰延税金負債の純額	24,732百万円	24,101百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
評価性引当額	1.9%	11.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
住民税均等割額	0.4%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	4.8%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%	15.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4 . 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

1 . 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上のため

2 . 取得に係る決定事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,500,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.86%)
- (3) 取得し得る株式の総額 30億円を上限とする
- (4) 取得期間 2022年5月16日から2023年2月28日まで
- (5) 取得方法 市場買付

3 . 消却に係る決定事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 上記2 . により取得する自己株式全量
- (3) 消却予定日 2023年3月31日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	77,744	2,778	25	4,836	75,660	126,317
	構築物	1,047	30	0	110	967	4,597
	機械及び装置	3,742	791	0	742	3,791	12,916
	車両運搬具	160	84	0	84	160	1,770
	工具、器具及び備品	853	99	0	314	638	4,224
	土地	50,936	1,015	1,082 (1,082)	-	50,869	-
	リース資産	132	-	-	10	121	89
	建設仮勘定	129	3	45	-	88	-
	計	134,747	4,802	1,153 (1,082)	6,099	132,297	149,915
無形 固定資産	借地権	3,351	-	-	-	3,351	-
	ソフトウェア	1,145	339	-	497	986	-
	その他	114	295	191	4	214	-
	計	4,610	634	191	502	4,552	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,855	12	2,951	916
賞与引当金	1,181	1,193	1,181	1,193
関係会社事業損失引当金	24	6	-	30

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.sumitomo-soko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第144期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） | 2021年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 2021年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| 第145期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日） | 2021年8月10日
関東財務局長に提出 |
| 第145期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） | 2021年11月11日
関東財務局長に提出 |
| 第145期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日） | 2022年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | 2021年7月1日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（連結子会社の事業の譲渡）及び第19条第2項第19号（当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 | 2022年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 2022年5月13日 |
| 2022年4月28日提出の臨時報告書（当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書 | 関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | |
| 報告期間（自 2021年6月1日 至 2021年6月30日） | 2021年7月9日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 2021年7月1日 至 2021年7月31日） | 2021年8月10日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 2021年8月1日 至 2021年8月31日） | 2021年9月10日
関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 2021年9月1日 至 2021年9月30日） | 2021年10月12日
関東財務局長に提出 |

報告期間	(自 2021年10月1日 至 2021年10月31日)	2021年11月10日 関東財務局長に提出
報告期間	(自 2021年11月1日 至 2021年11月30日)	2021年12月10日 関東財務局長に提出
報告期間	(自 2021年12月1日 至 2021年12月31日)	2022年1月13日 関東財務局長に提出
報告期間	(自 2022年1月1日 至 2022年1月31日)	2022年2月10日 関東財務局長に提出
報告期間	(自 2022年2月1日 至 2022年2月28日)	2022年3月10日 関東財務局長に提出
報告期間	(自 2022年3月1日 至 2022年3月31日)	2022年4月11日 関東財務局長に提出
報告期間	(自 2022年5月1日 至 2022年5月31日)	2022年6月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

株式会社住友倉庫

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 康仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、2022年4月28日開催の同社取締役会において、その子会社（孫会社）である米国海運会社のウエストウッド SHIPPINGラインズ社（Westwood Shipping Lines, Inc.）の発行済株式の全部を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結した。また、会社の子会社であるSWマリタイム1（SW Maritime 1, Inc.）、SWマリタイム2（SW Maritime 2, Inc.）、SWマリタイム3（SW Maritime 3, Inc.）、SWマリタイム4（SW Maritime 4, Inc.）は、同日開催の各社取締役会において、それぞれが所有する船舶を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社住友倉庫の物流事業に係る営業収益についての取引の实在性と会計処理の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社住友倉庫の連結損益計算書に計上されている営業収益231,461百万円には、連結財務諸表注記（セグメント情報）に記載のとおり、物流事業に係る営業収益177,717百万円が含まれており、そのうち株式会社住友倉庫の物流事業に係る営業収益が約6割を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、株式会社住友倉庫は、主たる事業として倉庫業、港湾運送業、国際輸送業及び陸上運送業等を組み合わせた物流事業を営んでおり、それぞれの業務に応じて、一定の期間にわたり又は一時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。</p> <p>これらの物流事業に係る営業収益については、主に以下の理由から不適切な収益計上が行われるリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物流事業は国内外の景気変動や社会情勢の変化、燃料油価格の変動等により、業績変動の影響を受ける。 ・ 業績予想を市場に公表していることから、営業部門等は予算達成のプレッシャーを感じる可能性がある。 <p>以上から、当監査法人は、株式会社住友倉庫の物流事業に係る営業収益についての取引の实在性と会計処理の正確性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社住友倉庫の物流事業に係る営業収益の取引の实在性と会計処理の正確性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>物流事業に係る営業収益の計上プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、決算整理による営業収益の計上等に対して上長が確認して承認を実施する統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 物流事業に係る営業収益についての取引の实在性と会計処理の正確性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決算期末月に決算整理により計上された営業収益について、一定の条件により取引を抽出し、根拠資料の閲覧を実施した。 ・ 決算期末月に計上された営業収益が、翌期に合理的な理由なく訂正されていないか確かめるため、決算日後の営業収益のマイナス計上について、根拠資料の閲覧を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社住友倉庫の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社住友倉庫が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株式会社住友倉庫

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の2021年4月1日から2022年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(物流事業に係る営業収益についての取引の实在性と会計処理の正確性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「物流事業に係る営業収益についての取引の实在性と会計処理の正確性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社住友倉庫の物流事業に係る営業収益についての取引の实在性と会計処理の正確性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。